

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年 4月 1日

(第57期) 至 昭和55年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年 6 月27 日提出

会社名 住 友 金 属 工 業 株 式 会 社

英訳名 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 熊 谷 典 文



本店の所在の場所 大阪市東区北浜5丁目15番地

電話番号 大阪 (220)5111

連絡者 主計課長 島 崎 憲 二

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目3番2号

電話番号 東京 (282)6111

連絡者 東京経理課長 松 本 弘

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1

目 次

第 1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	8
第 2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	11
第 3 営 業 の 状 況	13
1. 概 況	13
2. 生産能力	13
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	15
5. 販売実績	16
第 4 設 備 の 状 況	17
1. 設 備	17
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	19
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	19
第 5 経 理 の 状 況	20
監 査 報 告 書	21
1. 財 務 諸 表	23
2. 主な資産・負債及び収支の内容	61
3. 資金繰状況	67
4. そ の 他	68

第 6 親会社及び子会社に関する事項	69
1. 親会社に関する事項	69
2. 子会社に関する事項	69
3. 連結財務諸表に関する事項	69
第 7 株式事務の概要	70

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和24年 7 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和53年 3 月 31日	108,732千円	110,418,673千円	55期中の転換社債の転換による
昭和54年 3 月 31日	1,378,635	111,797,308	56期中 〃
昭和55年 3 月 31日	1,566,657	113,363,965	57期中 〃

(注) 1. 事業年度末日後、転換社債の転換により、昭和55年5月31日現在において、増資額
223,7860千円、増資後資本金115,601,825千円となった。

2. 昭和55年3月31日現在及び昭和55年5月31日現在における転換社債の残高及び転換
価額は次のとおりである。

年 月 日	国 内		米 貨 建	
	転換社債残高	転換価額	転換社債残高	転換価額
昭和55年 3 月 31日	21,656,900千円	138円	3,096,179千円	144円
昭和55年 5 月 31日	16,128,700	138	2,409,728	144

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
5,000,000,000株	2,303,039,306株

(注) 事業年度末日後、転換社債の転換により、昭和55年5月31日現在において、発行済株式総数は
44,757,194株増加した。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及 び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	1,945,439,306株	50円	東京証券取引所	(第1部上場)
					大阪証券取引所	(〃)
					名古屋証券取引所	(〃)
	記名式無額面株式	普通株式	357,600,000株	45円	京都証券取引所	
					広島証券取引所	
					福岡証券取引所	
	計		2,303,039,306株		新潟証券取引所	
					札幌証券取引所	
					フランクフルト 証券取引所	
					デュッセルドルフ 証券取引所	

4. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数15.475株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	1人	189	115	1,182	99 (36)	147,237	148,823
所有株式数(イ)	900株	1,092,217,686	55,514,510	42,383,640.4	32,501,429 (67,499.0)	698,968,377	2,303,039,306
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	—%	47.43	2.41	18.40	1.41 (0.03)	30.35	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	197人	72	441	510	17,924	31,296	83,865	145,18	148,823
所有株式数(イ)	1,496,590,823株	47,754,097	85,714,605	32,840,200	256,642,108	196,406,370	184,631,987	2,459,116	2,303,039,306
株主総数に対する (ロ) の 割 合	0.13%	0.05	0.30	0.34	12.04	21.03	56.35	9.76	100.00
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	64.98%	2.07	3.72	1.43	11.14	8.53	8.02	0.11	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	138,955千株	6.03%
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	109,938	4.77
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	101,627	4.41
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	95,436	4.15
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	66,300	2.88
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	60,911	2.65
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	50,000	2.17
株式会社日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	44,720	1.94
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	42,000	1.82
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	26,902	1.17
計		736,789	31.99

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 5 期	第 5 6 期	第 5 7 期
決 算 年 月	昭和53年3月	昭和54年3月	昭和55年3月
1株当たり配当額 (うち中間配当額)	3.0 円 (-)	4.0 (-)	5.0 (2.5)
1株当たり当期純損益	-	-	-
1株当たり当期損益	2.40 円	6.71	16.91
1株当たり純資産額	65 円	70	82
配 当 性 向	125 %	60	29

(注) 1. 第57期中間配当については、昭和54年11月13日開催の取締役会において実施を決議した。

2. 1株当たり当期損益については、転換社債を発行しているため、期末株数により計算している。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第 5 5 期		第 5 6 期		第 5 7 期	
	決 算 年 月	昭和53年3月		昭和54年3月		昭和55年3月	
	最 高	104 円		134		170	
	最 低	77 円		90		102	
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和54年10月	11月	12月	昭和55年1月	2月	3月
	最 高	120 円	113	122	137	170	160
	最 低	104 円	105	113	118	126	128
	売 買 高	8,301千株	5,926	9,954	30,700	132,771	27,583

(注) 株価及び売買高は大阪証券取引所における市場相場及び取引高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和55年6月27日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	日向方 齊 (明治39年2月24日生) [REDACTED]	昭和6年3月 東大法学部卒 昭和6年4月 住友合資会社入社 昭和24年7月 当社取締役 昭和27年4月 当社常務取締役 昭和33年8月 当社専務取締役 昭和35年8月 当社取締役副社長 昭和37年11月 当社取締役社長 昭和49年11月 当社取締役会長	千株 1,239
取締役社長	熊谷 典文 (大正4年11月30日生) [REDACTED]	昭和14年3月 東大法学部卒 昭和14年4月 住友本社入社 昭和15年4月 商工省入省 昭和43年5月 通商産業事務次官 昭和44年11月 同上 退官 昭和46年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役 昭和51年6月 当社取締役副社長 昭和53年6月 当社取締役社長	300
取締役副社長	池島 俊雄 (大正4年2月15日生) [REDACTED]	昭和13年3月 東大理学部卒 昭和13年4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役 昭和51年6月 当社取締役副社長	230
取締役副社長	本 莊 健 男 (大正4年12月27日生) [REDACTED]	昭和14年3月 東大法学部卒 昭和14年4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役 昭和51年6月 当社取締役副社長	230
取締役副社長	上 阪 龍太郎 (大正5年1月15日生) [REDACTED]	昭和14年3月 大阪商大卒 昭和14年4月 住友金属工業入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和45年5月 当社常務取締役 昭和49年5月 当社専務取締役 昭和53年6月 当社取締役副社長	200
取締役副社長	与謝野 健 (大正5年3月12日生) [REDACTED]	昭和15年3月 東大法学部卒 昭和15年4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和47年11月 当社常務取締役 昭和51年6月 当社専務取締役 昭和54年6月 当社取締役副社長	200
取締役副社長 (エンジニアリング本部長)	酒 井 武 男 (大正5年7月31日生) [REDACTED]	昭和15年3月 京大経済学部卒 昭和15年4月 住友金属工業入社 昭和44年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社常務取締役 昭和52年6月 当社専務取締役 昭和55年6月 当社取締役副社長 エンジニアリング本部長	150

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	関 暢 四 (大正8年6月6日生) [REDACTED]	昭和16年12月 京大経済学部卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和47年11月 当社取締役 昭和51年 6月 当社常務取締役 昭和54年 6月 当社専務取締役	千株 150
専務取締役	津 田 信 二 (大正9年2月14日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 東大工学部卒 昭和17年10月 住友金属工業入社 昭和48年11月 当社取締役 昭和51年 6月 当社常務取締役 昭和55年 6月 当社専務取締役	100
常務取締役 (支配人)	津 和 義 昌 (大正7年12月8日生) [REDACTED]	昭和16年12月 大阪商大卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和49年 5月 当社取締役 支配人 昭和53年 6月 当社常務取締役	100
常務取締役 (支配人)	江 田 達 郎 (大正10年1月30日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 東大経済学部卒 昭和24年10月 小倉製鋼入社 昭和49年11月 当社取締役 支配人 昭和53年 6月 当社常務取締役	100
常務取締役 (支配人)	小 島 浩 (大正9年9月22日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 東大工学部卒 昭和18年10月 住友金属工業入社 昭和49年11月 当社取締役 昭和53年 6月 当社常務取締役 昭和54年 6月 当社支配人	100
常務取締役 (和歌山製鉄 所 長)	明 田 義 男 (大正9年12月25日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 京大工学部卒 昭和18年10月 住友金属工業入社 昭和50年 5月 当社取締役 昭和54年 6月 当社常務取締役 和歌山製鉄所長	100
常務取締役 (支配人 兼エンジニア リング本部 副本部長)	新 野 義 照 (大正9年3月7日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 神戸高等工業学校卒 昭和15年 3月 住友金属工業入社 昭和51年 6月 当社取締役 支配人 昭和52年 6月 当社エンジニアリング本部 副本部長 昭和55年 6月 当社常務取締役	50
常務取締役 (鋼管製造 所 長)	山 崎 善 雄 (大正9年8月28日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東大工学部卒 昭和19年10月 住友金属工業入社 昭和51年 6月 当社取締役 鋼管製造所長 昭和55年 6月 当社常務取締役	65
常務取締役 (支配人 兼第一技術開発部長)	菅 沢 清 志 (大正10年7月22日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東大工学部卒 昭和19年10月 住友金属工業入社 昭和51年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社常務取締役 支配人兼第一技術開発部長	60

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (相談役)	乾 昇 (大正元年10月1日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 東大法学部卒 昭和10年 4月 住友伸銅管入社 昭和34年11月 当社取締役 昭和39年 4月 当社常務取締役 昭和42年 6月 当社専務取締役 昭和46年11月 当社取締役副社長 昭和49年11月 当社取締役社長 昭和53年 6月 当社取締役 相談役	千株 400
取締役 (支配人)	四ノ原 武郎 (大正10年8月27日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 京大経済学部卒 昭和19年10月 住友金属工業入社 昭和52年 6月 当社取締役 支配人	50
取締役 (鹿島製鉄 所 長)	栗田 満信 (大正14年1月1日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 東大工学部卒 昭和22年10月 住友金属工業入社 昭和52年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社鹿島製鉄所長	50
取締役 (支配人)	新宮 康男 (大正15年2月1日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 東大法学部卒 昭和23年 4月 住友金属工業入社 昭和52年 6月 当社取締役 支配人	60
取締役 (支配人)	木下 一哉 (大正12年8月19日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 東大法学部卒 昭和23年 4月 住友金属工業入社 昭和52年 6月 当社取締役 支配人	50
取締役 (支配人) 兼エンジニアリング 本部副本部長	西沢 一彦 (大正14年5月30日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 東大工学部卒 昭和23年 4月 住友金属工業入社 昭和53年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社支配人 兼エンジニアリング本部副本部長	50
取締役 (海南鋼管製造 所 長)	田中 孝秀 (大正14年7月23日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 東大工学部卒 昭和23年 4月 住友金属工業入社 昭和53年 6月 当社取締役 昭和55年 1月 当社海南鋼管製造所長	50
取締役 (小倉製鉄 所 長)	玉本 茂 (昭和2年1月16日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 阪大工学部卒 昭和23年 4月 住友金属工業入社 昭和53年 6月 当社取締役 昭和54年 6月 当社小倉製鉄所長	50
取締役 (中央技術研究 所 長)	西岡 邦夫 (昭和2年3月19日生) [REDACTED]	昭和28年 3月 京大工学部卒 昭和28年 4月 住友金属工業入社 昭和55年 6月 当社取締役 中央技術研究所長	24
取締役 (製鋼所長)	益子 美明 (大正14年3月10日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 東北工学部卒 昭和24年 4月 住友金属工業入社 昭和55年 6月 当社取締役 製鋼所長	19

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (支配人)	深 瀬 良 一 (大正15年2月4日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 神戸経大卒 昭和24年 4月 住友金属工業入社 昭和55年 6月 当社取締役 支配人	千株 5
取締役 (支配人)	河 上 喜 市 (大正14年5月10日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 大阪商大卒 昭和24年 4月 住友金属工業入社 昭和55年 6月 当社取締役 支配人	15
取締役 (支配人)	松 岡 震 三 (大正12年9月15日生) [REDACTED]	昭和27年 3月 京大法学部卒 昭和27年 4月 住友金属工業入社 昭和55年 6月 当社取締役 支配人	14
取締役 (支配人) (兼広報部長)	小 畑 亮 一 (大正15年7月3日生) [REDACTED]	昭和27年 3月 東大経済学部卒 昭和27年 4月 住友金属工業入社 昭和55年 6月 当社取締役 支配人兼広報部長	12
常任監査役	榎 木 航三郎 (大正10年2月16日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 東大法学部卒 昭和19年 1月 住友金属工業入社 昭和52年 6月 当社監査役 昭和53年 6月 当社常任監査役	47
常任監査役	吉 持 敏 朗 (大正14年5月12日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 大阪商大卒 昭和23年 4月 住友金属工業入社 昭和53年 6月 当社常任監査役	50
監査役	鈴 木 剛 (明治29年7月25日生) [REDACTED]	大正11年 3月 京大経済学部卒 大正11年 4月 住友銀行入行 昭和22年 8月 住友銀行取締役社長 昭和26年11月 住友銀行取締役頭取 昭和27年11月 同上 辞任 昭和27年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社監査役	94
計 (33名)			4,414

8. 従業員 の 状 況

摘 要	従業員 数	平均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	28,773人	35.5才	14.1年	224,692円
女	1,174	24.4	5.2	123,089
合 計 (平均)	29,947	35.1	13.7	220,467

(注) 1. 平均給与月額は3月払の実績によっており、賞与並びに臨時給与を含まず、かつ、税込である。

2. 平均給与月額には管理職を含まない。

3. 住友海南鋼管㈱との合併により、当期末従業員数は1,521人増加している。

4. 組 合 関 係

- 事業所単位に労働組合が結成されており、更に各組合は、住友金属労働組合連合会を組織している。

なお、本社従業員労働組合、東京労働組合、大阪労働組合、大阪事務技術職労働組合、尼崎労働組合、海南労働組合、和歌山労働組合、小倉製鉄労働組合、小倉製鉄職員組合、鹿島労働組合の各単組は、総評傘下の鉄鋼労連に加入している。

- 組合員総数は27,808人(うち海南労働組合1,496人)である。

- 昭和54年11月停年延長実施の基本方針について、組合と次のとおりの内容で合意に達した。

「停年延長に伴う従業員管理諸制度の改正について、予め労使の合意が整うことを条件に、今後の経営環境に特段の変化が生じないかぎり、昭和56年度から段階的に60才停年制を実施する。」

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (i) 鉄鉄、鋼塊、鉄鋼半製品、鋼管、鋼板、形鋼、棒鋼、線材その他圧延鋼品、鋳鉄品、鋳鋼品、鍛鋼品、特殊鋼品、特殊金属製品、諸機械器具、プラント等の製造及び販売
- (ii) 前号に関する各種加工品、付属品及び副産品の製造及び販売
- (iii) 鉄骨建築、配管その他各種建設工事の請負
- (iv) 前各号に掲げたものに付帯する一切の事業及び関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

当社は、鉄鋼の製造販売並びにこれに付帯する業務を営み、生産工程としては鉄鉱石より鉄鉄を作る製鉄工程、鉄鉄並びに屑鉄を原料として鋼塊を作る製鋼工程、更にこれより各種最終製品までを生産する製品工程のいわゆる鉄鋼一貫作業を行つてゐる。

なお、生産工程の概略は次頁に記載のとおりである。

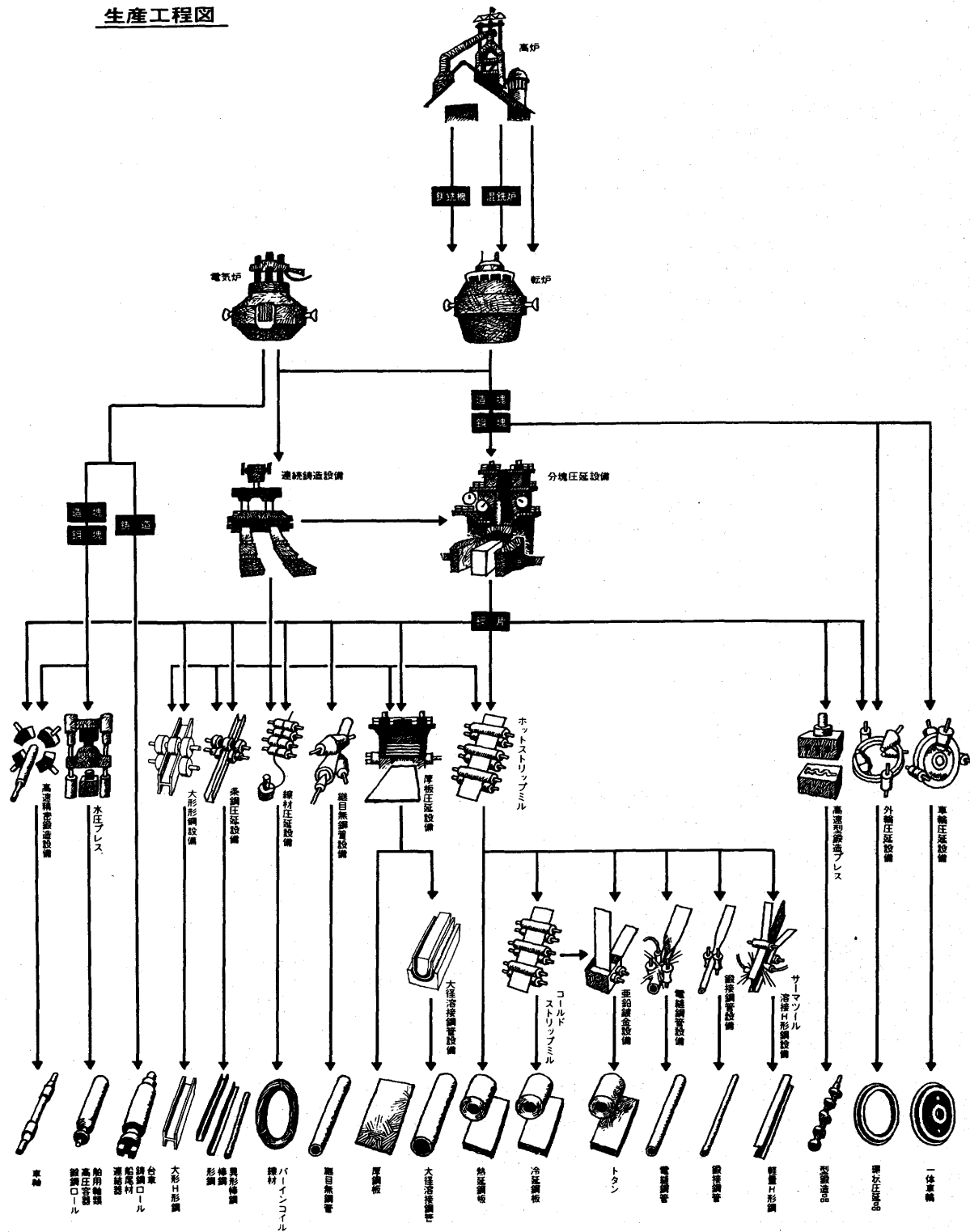
(i) 営 業 品 目

鋼	管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電撻鋼管、電弧溶接管、継手類、瓦斯容器
鋼	板	厚鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、亜鉛鉄板、カラータン、その他表面処理鋼板
条	鋼	軽量H形鋼、チャンネル、H形鋼、鋼矢板、線材、棒鋼
車	両 用 品	圧延車輪、車軸、輪軸、タイヤ、輪心、台車、連結器、緩衝器、駆動装置、ばね、空気ばね（スミライド）、その他組立品
鋳	鍛 鋼 品	ロール、歯車、型鍛造品、環状製品、各種鋳鍛鋼品
加	工 製 品	スミボール、H支保工、スミフレーム、スチールセグメント、スミパークロス、スミパースバイラル、電話柱、ハイテンションボルト、その他
工	事	パイプライン工事、杭打工事、鉄骨加工・建方工事、海洋構造物、橋梁構造物
そ	の 他	製鉄エンジニアリング、チタン製品（管、コイル他）、鋳物用鉄、製鋼用鉄、鋼塊、半製品

(ii) 主要製品の販売構成比（昭和54.4～55.3）

鋼	管	33.9%
鋼	板	39.1%
条	鋼	9.5%
車両・鋳鍛鋼品他		17.5%

生産工程図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 住友海南銅管株式会社との合併

当社は、経営の一層の効率化を図るため、当社全額出資の住友海南銅管株式会社と昭和54年6月1日合併契約を締結（昭和54年6月28日開催の定時株主総会において承認決議）し、昭和55年1月1日付で同社を吸収合併し、合併期日における資産・負債及び権利義務の一切、従業員の全員を引き継ぎ、昭和55年6月26日開催の定時株主総会において合併完了報告を行った。なお、合併に際し、当社は新株の発行を行わず、従って資本金の増加はない。

住友海南銅管株式会社からの債権・債務相殺後の引き継ぎ資産・負債の状況（単位：百万円）

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1 6,240	流 動 負 債	1 5,824
（現金及び預金）	（ 4,192）	（支払手形）	（ 3,968）
（棚卸資産）	（11,444）	（短期借入金）	（ 7,195）
（その他）	（ 604）	（その他）	（ 4,661）
固 定 資 産	2 5,822	固 定 負 債	2 1,042
（有形固定資産）	（25,089）	（長期借入金）	（20,171）
（無形固定資産）	（ 2）	（退職給与引当金）	（ 871）
（投資等）	（ 731）	特 定 引 当 金	2,585
資 産 合 計	4 2,062	負 債 合 計	3 9,451

(注) このほか、純資産1,544百万円を引き継いでいる。

(2) 技術導入契約

相 手 会 社	契 約 内 容	契 約 期 間
コンキャスト・アーゲー（スイス）	ロッシー式連続鋳造技術	昭和29年 3月16日より 関連特許の有効期間中
モーガン・コンストラクション・カンパニー（アメリカ）	ステルモア法による線材のコントロール冷却技術	昭和45年 2月 6日より 昭和58年 1月25日まで
久保田鉄工株式会社 （インゴット・モールド・メソッド・コーポレーション）	鋳塊鋳型の製造技術	昭和46年 1月16日より 昭和55年 4月26日まで
新日本製鉄株式会社 （ソ連邦V/Oライセンスイントルグ）	スティープ式高炉炉体冷却技術	昭和46年 9月14日より 昭和62年 6月26日まで
ソ連邦V/Oライセンスイントルグ	カプセル空気輸送技術	昭和48年 6月19日より 昭和58年 6月18日まで
マーチン・ウント・バーゲンステッヘル・ ゲーエムペーハー（西ドイツ）	外燃式熱風炉技術	昭和48年11月26日より 昭和55年11月25日まで
インターナショナル・ニッケル・カンパニー・ オブ・カナダ・リミティッド（カナダ）	マルテンサイト系状態で時効硬化できる ニッケル鋼等の製造技術	昭和49年 1月 5日より 関連特許の有効期間中
住友電気工業株式会社 （ディッカー・ホフ・ウント・ビドマン）	圧延により成形されたフシがネジの働きを有する異形棒鋼の製造技術	昭和49年 9月 2日より 昭和55年 9月 1日まで
日本ダクロシヤムロック （ダイヤモンド・シヤムロック・コーポレーション）	新しい防錆塗装薬品とそれを使用した経済的な防錆塗装システム	昭和50年 7月 1日より 昭和62年12月31日まで
ジョーンズ・アンド・ラフリン・スチール・ コーポレーション（アメリカ）	スチールファイバーの製造及びコンクリート構造物におけるその使用に関する技術	昭和50年 9月 9日より 昭和55年 9月 8日まで
巴工業株式会社 （ユニオン・カーバイド・リミティッド）	アルゴン酸素脱炭素法	昭和50年10月 1日より 昭和58年12月21日まで
エスシーエムグリデン・インターナショナル・ カンパニー（アメリカ）	鋼板コイルにフリット及びバインダーを塗布する技術	昭和51年 3月 6日より 昭和61年 3月 5日まで
ソシエテ・パロレック（フランス）	鋼管の継手製造に関する技術	昭和51年 3月 6日より 昭和60年 6月22日まで
エッチ・シー・ブライス・カンパニー（アメリカ）	鋼管外面防食被覆に関する技術	昭和52年 1月25日より 昭和61年12月 2日まで
クーパー・アンド・ターナー・リミティッド（イギリス）	荷重表示「コロネットロードインジケータ」の製造に関する技術	昭和52年 6月11日より 昭和62年 6月10日まで

(3) 技術供与契約

相 手 会 社	契 約 内 容	契 約 期 間
三菱重工業、三菱電機及び石川島播磨重工業	ソミサ製鉄所(アルゼンチン)に納入する分塊、厚板設備に関する技術指導	昭和50年 7月28日より 債権債務完了日まで
フォルジャス・アセシター・S・A (ブラジル)	鍛造に関する技術指導	昭和49年 1月31日より 昭和57年 5月20日まで
スターベッグ・アパラテパウ・ゲゼル シャフト(オーストリー)	空気パネ「スミライド」FAタイプに関する技術指導	昭和51年 5月11日より 第1回ライセンス料支払日後10年間
スターベッグ・アパラテパウ・ゲゼル シャフト(オーストリー)	空気パネ「スミライド」KKタイプに関する技術指導	昭和52年11月17日より 第1回ライセンス料支払日後10年間
伊藤忠商事株式会社(セントロザップ)	高炉煉瓦残存厚さ測定に関する技術指導 及び装置販売	昭和52年 8月 2日より 債権債務完了日まで
C・A・コンドゥーベン(ヴェネズエラ)	電綫鋼管技術援助	昭和53年 2月 6日より 2年間
大阪動力工業	燃焼に伴う窒素酸化物抑制型バーナー の実施権許諾	昭和53年10月 1日より 5年間
ゼネラル・パイプ・カンパニー (リビア)	スパイラル電綫鋼管操業・保守に関する 技術指導	昭和53年11月 1日より 昭和54年10月15日まで
エンシデーサ(スペイン)	線材製造設備に関する技術援助	昭和54年 1月18日より 7年間
ユジノール(フランス)	厚板工場に関する技術援助	昭和54年 2月15日より 3年間
モルガン・コンストラクション・カンパニー (アメリカ)	条鋼ミルのスタンド間張力調整技術の実 施権許諾	昭和54年 4月 6日より 10年間
イースタン・ステンレス・スチール・カンパニー (アメリカ)	製鋼炉(AOD)炉命延長技術指導	昭和54年 6月22日より 債権債務完了日まで
ローン・スター・スチール (アメリカ)	製鋼技術に関するコンサルタント業務	昭和54年 9月 7日より 債権債務完了日まで
クルップ・コッパース (西ドイツ)	「スミコールシステム」の実施権許諾	昭和54年10月 8日より 10年間
日本クラウトクレマー	鉄鋼構造物自動超音波探傷装置の実施権 許諾	昭和54年11月 9日より 3年間
U・S・スチール(アメリカ)	ベイトウン工場大径管技術援助	昭和55年 1月 8日より 3年間
C・A・コンドゥーベン(ヴェネズエラ)	製管技術援助	昭和55年 3月13日より 3年間

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は、投資関連部門の需要増に加えて、自動車・家電などの耐久消費財関連部門からの根強い需要により国内鋼材需要は好調裡に推移し、また鋼材輸出についてもほぼ前年並の水準を維持することができた。

このような内外需要を背景に、当社は、粗鋼生産量1,293万トンと前期を上回る実績をあげ、又、売上高では、輸出鋼材価格の改善や有利品種への転換促進等もあり、1兆2,246億円と大幅増販となった。

2. 生 産 能 力

昭和54年3月末現在及び昭和55年3月末現在における稼働生産能力は次のとおりである。

(単位：千トン/年)

摘 要	昭和54年3月末現在	昭和55年3月末現在
鉄 鉄	14,980	14,980
粗 鋼	22,655	22,655
鋼 管 (継 目 無)	1,147	1,687
〃 (溶 鍛 接)	2,017	2,017
鋼 板 (熱 間)	10,260	10,260
〃 (冷 間)	2,820	2,820
〃 (鍍 金)	738	738
条 鋼	3,997	3,997
車 輪 ・ 外 輪	276	276

(注) 1. 生産能力は鉄鋼協会算定方式による。但し、同方式の定まっていないものについては、当社の算定による。

2. 継目無鋼管の生産能力増加は、住友海南鋼管鋼との合併によるものである。

3 生産実績

(1) 生産実績及び稼働率

(単位:千トン)

品 名	第56期(53.4~54.3)				第57期(54.4~55.3)			
	合 計	月平均	百分率	稼働率	合 計	月平均	百分率	稼働率
鉄 鉄	11,706	976	—%	78%	12,876	1,073	—%	86%
粗 鋼	12,322	1,027	—	54	12,936	1,078	—	57
鋼 管	2,700	225	24.7	66	2,874	240	24.8	73
鋼 板	5,589	466	51.2	70	5,981	498	51.7	75
条 鋼	1,468	122	13.4	46	1,526	127	13.2	48
車両・鋳鍛鋼品他	1,166	97	10.7	—	1,193	100	10.3	—
計	10,923	910	100.0	—	11,574	965	100.0	—

(注) 1. 鉄鉄、粗鋼は原則として社内使用品であり、鋼管以下は外壳製品を示す。

2. 鋼管等の製品の一部につき外注加工によっている。

(2) 原材料の状況

(イ) 受 払 状 況

(単位:千トン、重油のみキロリットル)

品 名	53.3.31	第56期(53.4~54.3)		54.3.31	第57期(54.4~55.3)		55.3.31
	在庫量	受入量	払出量	在庫量	受入量	払出量	在庫量
鉄 鉱 石	1,988	15,365	15,777	1,576	18,143	17,739	1,980
原 料 炭	196	8,354	8,034	516	9,073	8,952	637
屑 鉄	1,897	894	1,442	1,349	1,734	2,513	570
合 金 鉄	16	205	209	12	237	232	17
媒 溶 剤	118	3,304	3,294	128	3,442	3,471	99
重 油	42	569	553	58	605	592	71

(ロ) 主要原材料の購入単価の推移

(単位:円/トン)

品 名	第56期(53.4~54.3)		第57期(54.4~55.3)	
	53.4~9	53.10~54.3	54.4~9	54.10~55.3
鉄 鉱 石	4,740	4,610	5,520	6,360
原 料 炭	13,140	13,500	14,210	15,950

(注) 上記単価は入荷額の加重平均単価である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位:数量 千トン、金額 百万円)

品 名	第56期 (53.4~54.3)				第57期 (54.4~55.3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 管	2,805	349,281	818	106,957	2,825	439,845	798	131,763
鋼 板	5,516	408,056	787	60,198	5,950	485,433	758	66,120
条 鋼	1,481	105,347	208	15,202	1,520	117,539	200	16,608
車両・鋳鍛鋼品他	1,194	191,619	219	37,732	1,183	219,246	211	43,026
計	10,996	1,054,303	2,032	220,089	11,478	1,262,063	1,967	257,517

(注) 受注高中輸出受注高は 前期 393,329百万円(総受注高の37.3%)、当期 507,354百万円

(総受注高の40.2%)であり、品種別には次のとおりである。

前期: 鋼管67.1%、鋼板24.7%、条鋼24.6%、車両・鋳鍛鋼品他16.8%

当期: 鋼管71.2%、鋼板24.0%、条鋼25.4%、車両・鋳鍛鋼品他21.8%

(2) 今後の生産計画

(単位:千トン)

品 名	55.4~6	7 ~ 9	計
鉄 鉄	3,330	3,360	6,690
粗 鋼	3,340	3,180	6,520
鋼 管	710	680	1,390
鋼 板	1,610	1,540	3,150
条 鋼	380	370	750
車両・鋳鍛鋼品他	300	270	570
計	3,000	2,860	5,860

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の製品は、大半有力な商社及び特約店を通して販売されているが、鋼管、鋼板等の一部については直接販売されている。

(2) 販 売 実 績

(i) 販 売 実 績

(単位：数量 千トン、金額 百万円)

品 名	第56期 (53.4~54.3)				第57期 (54.4~55.3)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 管	2,703	334,231	225	27,853	2,845	415,039	237	34,587
鋼 板	5,531	406,188	461	33,849	5,979	479,511	498	39,959
条 鋼	1,469	103,439	123	8,620	1,528	116,133	128	9,678
車両・鋳鍛鋼品他	1,157	185,532	96	15,461	1,191	213,952	99	17,829
計	10,860	1,029,390	905	85,783	11,543	1,224,635	962	102,053

(ii) 輸 出 状 況

輸出販売実績額は、前期375,239百万円（販売総額の36.5%）、当期476,590百万円（販売総額の38.9%）であり、品種別には次のとおりである。

前期： 鋼管66.2%、鋼板24.4%、条鋼24.3%、車両・鋳鍛鋼品他15.9%

当期： 鋼管69.7%、鋼板23.7%、条鋼25.2%、車両・鋳鍛鋼品他20.8%

また、主な輸出地域はアジア、北米、中近東、東欧（含むソ連）である。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円/トン)

摘 要	瓦 斯 管 (50A黒ネツレ)	厚 板 (12×4×8%)	熱 延 鋼 板 (1.6×3×6%)	冷 延 鋼 板 (1.2×3×6%)	棒 鋼 (19%)	普 通 線 材 (5.5%)
昭和53年度 第1四半期	88,000	82,300	83,000	91,200	59,300	79,300
第2四半期	89,000	84,000	86,000	91,700	59,500	79,300
第3四半期	90,200	85,300	90,300	95,700	57,500	79,300
第4四半期	91,300	86,000	92,000	98,000	61,300	79,300
昭和54年度 第1四半期	92,000	84,000	88,000	98,000	63,700	79,300
第2四半期	92,000	80,300	86,700	98,000	68,700	79,300
第3四半期	91,000	79,700	86,000	97,700	70,300	79,300
第4四半期	91,300	84,000	87,300	97,500	79,300	79,300

(注) 上記単価は鉄鋼新聞による東京月央安値の期平均である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の事業種目、投下資本及び従業員数

事業所名	事業種目	投下資本 合 計	土 地		建 物		機械装置	そ の 他 の 資 産	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額			
		百万円	千㎡	百万円	千㎡	百万円	百万円	百万円	人
本 社（大阪）		15,980	(452) 862	7,653	(74) 103	2,981	794	4,552	1,057
本 社（東京）		3,372	(5) 49	1,489	(19) 22	1,501	133	249	1,065
製 鋼 所	車輪、外輪、各種 鋳鋼品、鍛鋼品、組立品	32,770	(226) 640	1,127	308	5,852	23,624	2,167	3,268
鋼 管 製 造 所	各種鋼管並びに 鋼管構造物、瓦斯容器	37,517	(107) 542	5,249	(17) 313	6,075	24,037	2,156	2,861
海南鋼管製造所	鋼管	25,997	(1) 945	2,842	(1) 248	6,073	14,446	2,636	1,521
和歌山製鉄所	鋼板、帯鋼、各種 鋼管並びに鋼管構造物	238,960	(87) 5,001	7,830	(23) 1,274	31,693	168,236	31,201	9,484
小倉製鉄所	線材、棒鋼、形鋼	119,231	(3) 1,285	1,867	442	13,257	91,230	12,877	3,529
鹿島製鉄所	鋼板、鋼管、形鋼	384,827	(398) 7,165	29,655	1,270	57,407	240,799	56,966	6,328
中央技術研究所		8,628	59	36	62	2,586	5,139	867	834
計		867,282	(1,279) 18,548	57,748	(134) 4,042	127,425	568,438	113,671	29,947

- (注) 1. 本社には福岡、広島、岡山、高松、名古屋、富山、静岡、新潟、宇都宮、仙台、札幌、那覇各営業所及びカラカス、欧州、ロンドン、シンガポール各事務所を含む。
2. 投下資本は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
3. 土地及び建物面積欄の()内数字は賃借中のものを示し、外致である。

(2) 主要生産設備

(単位:千トン)

設 備 名	設 備 内 容	年 間 生 産 能 力
製 鉄 設 備	和歌山製鉄所 第1高炉	1,633㎡ (1,060)
	〃 第2高炉	2,100㎡ 1,680
	〃 第3高炉	2,150㎡ (1,680)
	〃 第4高炉	2,610㎡ 2,100
	〃 第5高炉	2,700㎡ 2,170
	小倉製鉄所 第1高炉	1,400㎡ (1,030)
	〃 第2高炉	1,850㎡ 1,460
	鹿島製鉄所 第1高炉	3,680㎡ 3,150
	〃 第2高炉	4,080㎡ (3,570)
	〃 第3高炉	5,050㎡ 4,420
製 鋼 設 備	電 気 炉	8基 533
	酸素上吹転炉	17基 2,212
連 続 鋳 造 設 備		8基 6,214
鋳 造 設 備	モールディング・マシン、シェルモールド、サンドスリンガー、 鋳型乾燥炉	28
鍛 造 設 備	水圧プレス、油圧プレス、クランクプレス、カウンターブローハンマー、 レデュース・ロール、高速回転鍛造設備	195
製 板 設 備	分 塊 圧 延 設 備	6基 1,650
	厚 板 圧 延 設 備	2基 294
	ホットストリップミル	2基 732
	コールドストリップミル	2基 282
	亜 鉛 鍍 金 設 備	3基 588
	電 気 亜 鉛 鍍 金 設 備	1基 150
条 鋼 設 備	大 形 圧 延 設 備	1基 1,200
	中 小 形 圧 延 設 備	1基 800
	中 形 圧 延 設 備	1基 139
	線 材 圧 延 設 備	2基 1,678
	サーマツール溶接H形鋼設備	1基 180
車 輪 設 備	穿孔用水圧プレス、車輪圧延設備、輪心成型用プレス	276
製 管 設 備	縫 目 無 鋼 管 設 備	6基 1,687
	電 縫 鋼 管 設 備	6基 669
	溶 接 鋼 管 設 備	2基 816
	鍛 接 鋼 管 設 備	2基 532

(注) 和歌山製鉄所第1高炉は昭和50年12月より休止している。

〃 第3高炉は昭和52年10月より休止している。

小倉製鉄所第1高炉は昭和53年2月より休止している。

鹿島製鉄所第2高炉は昭和54年2月より休止している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当期は、和歌山製鉄所において大径管体質改善工事が完成し、54年10月より稼働を開始した。また同製鉄所において第1製鋼連続鋳造設備新設に着手するなど、各製造所において省エネルギー、コストダウン等の合理化関連投資に積極的に取り組むこととしている。

設備投資計画

(単位:百万円)

内 容		着工年月	完 成 予定年月	総 予 算	55年3月末現在 既 支 払 額	完成後における増加能力等
鹿島製鉄所	第1高炉改修	51.9	54.2	24,000	18,700	内容積3,680 ^m
	第3焼結設備新設	50.7	52.7	30,000	29,400	18,600T/日
	冷延連続焼鈍設備	54.12	56.6	8,000	200	480千T/年
	そ の 他			67,500	25,615	
	計			129,500	73,915	
和歌山製鉄所	第3高炉改修	54.9	57.3	12,000	570	内容積2,150 ^m
	第1製鋼連続鋳造設備新設	54.9	55.6	5,000	700	450千T/年
	第2製鋼連続鋳造設備新設	52.12	54.1	10,000	7,790	1,170千T/年
	厚板設備増設	50.4	51.6	5,200	5,000	1,020千T/年
	大径管体質改善起業	52.2	54.10	12,500	7,820	
	そ の 他			63,700	39,570	
	計			108,400	61,450	
小倉製鉄所	第3焼結設備新設	49.12	52.4	14,000	13,750	7,000T/日
	そ の 他			36,381	18,400	
	計			50,381	32,150	
製 鋼 所				15,600	10,100	
鋼 管 製 造 所				11,333	7,010	
海 南 鋼 管 製 造 所				8,925	1,180	
本社・中央技術研究所				10,593	7,492	
合 計				334,732	193,297	

上記計画のうち、55年度所要資金82,000百万円は、自己資金を充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成している。
- 2 当社の第57期（昭和54年4月1日から昭和55年3月31日まで）の財務諸表及び被合併会社住友海南鋼管株式会社の最終事業年度（第22期昭和54年1月1日から昭和54年12月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社

取締役社長 熊 谷 典 文 殿

作 成 年 月 日 昭 和 5 5 年 6 月 2 6 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

永野 真造

代表社員
関与社員

公認会計士

渡辺 正則

代表社員
関与社員

公認会計士

有 効 博 明



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている住友金属工業株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、本事業年度より、損益計算書の脚注に記載のとおり、鹿島製鉄所の有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更したほかは、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は住友金属工業株式会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した 福岡市中央区天神一丁目10番24号 福岡三和ビル

事務所所在地 電話 福岡(092)751-0931(代)

監 査 報 告 書

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社

取締役社長 熊 谷 典 文 殿

作 成 年 月 日 昭 和 5 5 年 6 月 2 6 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

永野 直造



代表社員
関与社員

公認会計士

渡辺 正則



代表社員
関与社員

公認会計士

有働 博明



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている住友海南鋼管株式会社の昭和54年1月1日から昭和54年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は住友海南鋼管株式会社の昭和54年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した 福岡市中央区天神一丁目10番24号 福岡三和ビル

事務所所在地 電話 福岡(092)751-0931(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

資 産 の 部						
科 目	昭和54年3月31日現在(第56期)			昭和55年3月31日現在(第57期)		
I 流 動 資 産			%			%
1 現 金 及 び 預 金		147,787			141,287	
2 受 取 手 形 ^{※1} ^{※2}		52,199			65,087	
3 関係会社受取手形 ^{※1}		31,354			53,302	
4 売 掛 金		31,169			36,883	
5 関係会社売掛金		18,627			21,394	
6 有 価 証 券		43,419			63,733	
7 製 品		36,330			46,272	
8 半 製 品		63,582			68,512	
9 仕 掛 品		14,441			18,830	
10 原 材 料		78,078			71,543	
11 貯 蔵 品		62,816			70,274	
12 前 渡 金		2,997			4,981	
13 前 払 費 用		3,424			5,478	
14 その他の流動資産						
1) 短 期 債 権	41,473			51,649		
2) 関係会社短期貸付金	15,247			18,300		
3) そ の 他	8,416	65,136		9,176	79,125	
15 貸 倒 引 当 金		△ 1,525			△ 1,525	
流 動 資 産 合 計		649,834	36.7		745,176	40.6
II 固 定 資 産						
(I) 有形固定資産 ^{※2} ^{※10}						
1 建 物	179,369			190,141		
減価償却引当金	△ 52,370	126,999		△ 62,716	127,425	
2 構 築 物	145,819			151,703		
減価償却引当金	△ 41,731	104,088		△ 52,422	99,281	
3 機 械 及 び 装 置	1,008,401			1,081,236		
減価償却引当金	△ 413,891	594,510		△ 512,798	568,438	
4 船 舶	14			15		
減価償却引当金	△ 10	4		△ 11	4	
5 車 輛 運 搬 具	18,295			18,732		
減価償却引当金	△ 11,121	7,174		△ 12,197	6,535	
6 工 具 器 具 備 品	23,024			24,674		
減価償却引当金	△ 13,855	9,169		△ 16,823	7,851	
7 土 地		54,677			57,748	
8 建 設 仮 勘 定		87,898			91,338	
有 形 固 定 資 産 合 計		984,519			958,620	

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部			
	昭和54年3月31日現在(第56期)		昭和55年3月31日現在(第57期)	
(2) 無形固定資産		%		%
1 特許権及び技術援助料	444		334	
2 鉱業権	10		10	
3 施設利用権	15,764		14,127	
4 その他の無形固定資産	371		427	
無形固定資産合計	16,589		14,898	
(3) 投資等その他の資産				
1 投資有価証券※2	21,952		22,384	
2 関係会社株式※2	31,564		33,711	
3 出資金	224		244	
4 関係会社出資金	1,113		1,113	
5 長期貸付金	12,012		10,118	
6 従業員長期貸付金	33,838		34,205	
7 関係会社長期貸付金	1,452		1,971	
8 長期前払費用	12,333		10,286	
9 その他	4,237		4,204	
10 貸倒引当金	△ 240		△ 240	
投資等その他の資産合計	118,485		117,946	
固定資産合計	1,119,593	63.3	1,091,464	59.4
資 産 合 計	1,769,427	100.0	1,836,640	100.0

(単位:百万円)

負 債 の 部						
科 目	昭和54年3月31日現在(第56期)			昭和55年3月31日現在(第57期)		
I 流 動 負 債			%			%
1 支 払 手 形		88,663		117,445		
2 関係会社支払手形		53,730		53,416		
3 買 掛 金		74,812		107,570		
4 関係会社買掛金		26,364		29,577		
5 短 期 借 入 金※4 (一部担保付)		317,796		333,883		
6 一年内償還予定社債		2,744		7,657		
7 未 払 金		32,936		18,953		
8 未 払 費 用※11		20,365		40,364		
9 前 受 金		75,080		91,243		
10 賞与引当金※11		14,290		0		
11 事業税等引当金		5,642		9,023		
12 法人税等引当金		16,648		29,977		
13 その他の流動負債						
1) 従業員預り金	33,052			27,075		
2) 設備支払手形	16,075			14,016		
3) そ の 他	1,197	50,324		1,778	42,869	
流 動 負 債 合 計		779,394	44.0	881,977	48.0	
II 固 定 負 債						
1 社 債※4		56,695		55,092		
2 転 換 社 債※4		28,423		22,596		
3 長 期 借 入 金※4 (一部担保付)		608,292		552,005		
4 長 期 未 払 金		15,926		8,033		
5 退職給与引当金		39,228		45,439		
6 特別修繕引当金		29,433		36,474		
固 定 負 債 合 計		777,997	44.0	719,639	39.2	
III 特 定 引 当 金						
1 特別償却準備金		34,501		28,530		
2 価格変動準備金		8,050		7,550		
3 海外市場開拓準備金		0		223		
4 海外投資等損失準備金		4,194		3,883		
5 公害防止準備金		7,370		6,840		
特 定 引 当 金 合 計		54,115	3.1	47,026	2.6	
負 債 合 計		1,611,506	91.1	1,648,642	89.8	

(単位:百万円)

資 本 の 部						
科 目	昭和54年3月31日現在(第56期)			昭和55年3月31日現在(第57期)		
I 資 本 金 ※8		111,797	6.3%		113,364	6.2%
II 資 本 準 備 金		6,548	0.4		9,395	0.5
III 利 益 準 備 金		13,508	0.7		14,986	0.8
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
1) 別 途 積 立 金		3,450			4,520	
2. 当期末処分利益金		22,618			45,733	
その他の剰余金合計		26,068	1.5		50,253	2.7
資 本 合 計		157,921	8.9		187,998	10.2
負債及び資本合計		1,769,427	100.0		1,836,640	100.0

(脚 注)

昭和54年3月31日現在(第56期)	昭和55年3月31日現在(第57期)																												
※1. このほか受取手形割引高 103,690百万円 うち関係会社受取手形割引高 55,282 ※2(1)有形固定資産のうち23,862.5百万円(簿価)は 長期借入金28,368百万円、短期借入金2,341 百万円の工場財団抵当及び不動産抵当に供している。 (2)受取手形のうち4,611百万円は短期借入金3,826 百万円、長期借入金58百万円の担保として、有価 証券(簿価7,203百万円)、投資有価証券(簿価 9,709百万円)及び関係会社株式(簿価3,270百万円) は長期借入金12,001百万円、短期借入金3,015百万 円及び後納郵便料等の担保として差入れている。 3. 企業担保による社債、短期借入金及び長期借入金は 次のとおり。 <table> <tr> <td>社 債</td><td>23,550百万円</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>752</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>2,426</td></tr> </table> ※4. 外貨による社債、短期借入金及び長期借入金は次の とおり。 <table> <tr> <td>社 債</td><td>180,000千スイスフラン 100,000千ドイツマルク 16,194千アメリカドル</td></tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>73,797千アメリカドル 2,080千ドイツマルク 1,400千スイスフラン</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>262,794千アメリカドル 191,225千スイスフラン 22,940千ドイツマルク</td></tr> </table> 5. 関係会社に対する債務で関係会社支払手形及び関係 会社買掛金以外のものは15,473百万円である。	社 債	23,550百万円	1年内償還予定社債	2,000	短 期 借 入 金	752	長 期 借 入 金	2,426	社 債	180,000千スイスフラン 100,000千ドイツマルク 16,194千アメリカドル	短 期 借 入 金	73,797千アメリカドル 2,080千ドイツマルク 1,400千スイスフラン	長 期 借 入 金	262,794千アメリカドル 191,225千スイスフラン 22,940千ドイツマルク	※1. このほか受取手形割引高 96,365百万円 うち関係会社受取手形割引高 49,665 ※2(1)有形固定資産のうち23,562.1百万円(簿価)は 長期借入金32,466百万円、短期借入金3,546 百万円の工場財団抵当及び不動産抵当に供している。 (2)受取手形のうち3,184百万円は短期借入金3,050 百万円の担保として、有価証券(簿価3,727百万 円)、投資有価証券(簿価8,442百万円)及び関 係会社株式(簿価1,922百万円)は長期借入金 6,856百万円、短期借入金2,027百万円及び後 納郵便料等の担保として差入れている。 3. 企業担保による社債、短期借入金及び長期借入金は 次のとおり。 <table> <tr> <td>社 債</td><td>18,050百万円</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td><td>5,500</td></tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>717</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>1,534</td></tr> </table> ※4. 外貨による社債、短期借入金及び長期借入金は次の とおり。 <table> <tr> <td>社 債</td><td>180,000千スイスフラン 100,000千ドイツマルク 10,613千アメリカドル</td></tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>151,225千スイスフラン 89,497千アメリカドル 4,080千ドイツマルク</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>273,244千アメリカドル 40,000千スイスフラン 18,860千ドイツマルク 6,600千サウジアラビア</td></tr> </table> 5. 関係会社に対する債務で関係会社支払手形及び関係 会社買掛金以外のものは8,543百万円である。	社 債	18,050百万円	1年内償還予定社債	5,500	短 期 借 入 金	717	長 期 借 入 金	1,534	社 債	180,000千スイスフラン 100,000千ドイツマルク 10,613千アメリカドル	短 期 借 入 金	151,225千スイスフラン 89,497千アメリカドル 4,080千ドイツマルク	長 期 借 入 金	273,244千アメリカドル 40,000千スイスフラン 18,860千ドイツマルク 6,600千サウジアラビア
社 債	23,550百万円																												
1年内償還予定社債	2,000																												
短 期 借 入 金	752																												
長 期 借 入 金	2,426																												
社 債	180,000千スイスフラン 100,000千ドイツマルク 16,194千アメリカドル																												
短 期 借 入 金	73,797千アメリカドル 2,080千ドイツマルク 1,400千スイスフラン																												
長 期 借 入 金	262,794千アメリカドル 191,225千スイスフラン 22,940千ドイツマルク																												
社 債	18,050百万円																												
1年内償還予定社債	5,500																												
短 期 借 入 金	717																												
長 期 借 入 金	1,534																												
社 債	180,000千スイスフラン 100,000千ドイツマルク 10,613千アメリカドル																												
短 期 借 入 金	151,225千スイスフラン 89,497千アメリカドル 4,080千ドイツマルク																												
長 期 借 入 金	273,244千アメリカドル 40,000千スイスフラン 18,860千ドイツマルク 6,600千サウジアラビア																												

昭和54年3月31日現在(第56期)	昭和55年3月31日現在(第57期)																								
6. 保証債務は次のとおり。 下記会社の金融機関借入金等について保証している。 <table> <tr> <td>スミトメタル・オブパシーズ</td><td>17,803百万円</td></tr> <tr> <td>住 金 化 工</td><td>4,286</td></tr> <tr> <td>ユ リ カ 工 業</td><td>4,006</td></tr> <tr> <td>鹿 島 共 同 火 力</td><td>2,728</td></tr> <tr> <td>住 金 大 径 鋼 管</td><td>2,325</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>3,573</td></tr> </table> 7. 外貨建て金銭債権、債務については、特約のあるものを除き、短期金銭債権、債務は決算日の為替相場により円換算を行い、長期金銭債権、債務は取得時又は発生時の為替相場により円換算を行っている。	スミトメタル・オブパシーズ	17,803百万円	住 金 化 工	4,286	ユ リ カ 工 業	4,006	鹿 島 共 同 火 力	2,728	住 金 大 径 鋼 管	2,325	そ の 他	3,573	6. 保証債務は次のとおり。 下記会社の金融機関借入金等について保証している。 <table> <tr> <td>スミトメタル・オブパシーズ</td><td>17,803百万円</td></tr> <tr> <td>鹿 島 共 同 火 力</td><td>10,074</td></tr> <tr> <td>住 金 化 工</td><td>3,944</td></tr> <tr> <td>ユ リ カ 工 業</td><td>3,597</td></tr> <tr> <td>住 金 大 径 鋼 管</td><td>2,075</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>2,958</td></tr> </table> 7. 外貨建て金銭債権、債務の換算に当って採用した方法 (1) 外貨建て短期金銭債権、債務については、特約のあるものを除き、決算日の為替相場により円換算を行っている。 (2) 外貨建て長期金銭債権、債務については、従来取得時又は発生時の為替相場により円換算を行っていたが、取得時又は発生時の為替相場と決算日の為替相場との乖離が著しいオーストラリアドル建て長期金銭債権、スイスフラン建て長期金銭債務については、決算日の為替相場による円換算を行っている。この換算による影響額は5,397百万円(為替換算差損)である。 (3) (2)以外の外貨建て長期金銭債権、債務は取得時又は発生時の為替相場により円換算を行っている。	スミトメタル・オブパシーズ	17,803百万円	鹿 島 共 同 火 力	10,074	住 金 化 工	3,944	ユ リ カ 工 業	3,597	住 金 大 径 鋼 管	2,075	そ の 他	2,958
スミトメタル・オブパシーズ	17,803百万円																								
住 金 化 工	4,286																								
ユ リ カ 工 業	4,006																								
鹿 島 共 同 火 力	2,728																								
住 金 大 径 鋼 管	2,325																								
そ の 他	3,573																								
スミトメタル・オブパシーズ	17,803百万円																								
鹿 島 共 同 火 力	10,074																								
住 金 化 工	3,944																								
ユ リ カ 工 業	3,597																								
住 金 大 径 鋼 管	2,075																								
そ の 他	2,958																								
※8. 会社が発行する株式の総数 5,000,000,000株 発 行 済 株 式 総 数 2,271,706,154	※8. 会社が発行する株式の総数 5,000,000,000株 発 行 済 株 式 総 数 2,303,039,306																								

昭和54年3月31日現在(第56期)	昭和55年3月31日現在(第57期)
9. 当社発行の無担保転換社債については、募集委託契約により、次のとおり利益の配当の制限を受けている。 当社は、当該社債の未償還残高が存する限り、当該社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税等充当額控除後の経常損益累計額に165億円を加えた額を越えることとなるような配当(中間配当を含む。)を行わない。但し、株式配当については、この制限は適用されない。	9. 同 左
※10. 有形固定資産のうち圧縮対象資産については、取得価額から圧縮記帳額3,454百万円を減額している。	※10. 有形固定資産のうち圧縮対象資産については、取得価額から圧縮記帳額3,940百万円を減額している。 ※11. 従業員に支給する賞与については、従来その期に帰属する賞与の予想負担額を賞与引当金として表示していたが、当期より未払費用として表示することに変更している。

(2) 損益計算書

(4) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第56期(自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)			第57期(自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日)		
I 売 上 高			%			%
1 売 上 高	751,243			899,782		
2 関係会社売上高	278,147	1,029,390	100.0	324,853	1,224,635	100.0
II 売 上 原 価						
1 製品期首棚卸高※6	34,460			39,729		
2 当期製品製造原価	844,824			950,502		
合 計	879,284			990,231		
3 その他払出高※2	5,339			6,832		
4 製品期末棚卸高	36,330	837,615	81.4	46,272	937,127	76.5
売 上 総 利 益		191,775	18.6		287,508	23.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	12,730			13,815		
2. 製 品 発 送 費	40,392			46,595		
3. 貸倒引当金繰入額	203			0		
4. 広 告 宣 伝 費	828			922		
5. 役 員 給 料 手 当	338			378		
6. 従 業 員 給 料 手 当※8	13,458			15,050		
7. 賞与引当金繰入額※8	15			0		
8. 退職給与引当金繰入額	1,118			1,567		
9. 旅費交通費通信費	2,717			3,125		
10. 租 税 課 金※3	5,977			11,307		
11. 地 代 家 賃	2,121			2,320		
12. 減 価 償 却 費	1,706			2,075		
13. そ の 他	13,264	94,867	9.2	14,863	112,017	9.2
営 業 利 益		96,908	9.4		175,491	14.3
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	7,839			9,812		
2. 関係会社受取利息	855			1,159		
3. 受 取 配 当 金	2,268			2,499		
4. 関係会社受取配当金	568			987		
5. 有価証券売却益	266			22		
6. 為 替 差 益	13,677			0		
7. そ の 他	3,769	29,242	2.8	5,038	19,517	1.6

(単位:百万円)

科 目	第56期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)			第57期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)		
			%			%
V 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	78,827			88,681		
2 社 債 利 息	7,015			6,484		
3 為 替 差 損	0			11,869		
4 固定資産売却却損	3,691			3,910		
5 そ の 他	3,810	93,343	9.0	5,156	116,100	9.5
経 常 利 益		32,807	3.2		78,908	6.4
Ⅵ 特別利益						
1 有価証券売却益	29			0		
2 固定資産売却益	423	452		1,036	1,036	
Ⅶ 特別損失						
1 有価証券評価損	1,395			289		
2 固定資産圧縮損	379			1,036		
3 外貨建債権債務差額※9	0			5,397		
4 設備休止特別損失※5	4,844	6,618		3,643	10,365	
税引前当期純利益		26,641			69,579	
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1 特別償却準備金戻入額	8,450			8,100		
2 価格変動準備金戻入額	0			500		
3 海外市場開拓準備金戻入額	0			43		
4 海外投資等損失準備金戻入額	0			311		
5 公害防止準備金戻入額	3,850	12,300		720	9,674	
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1 価格変動準備金繰入額	3,350			0		
2 海外投資等損失準備金繰入額	343	3,693		0	0	
税引前当期利益		35,248			79,253	
法人税等充当額※4		20,000			40,300	
当 期 利 益		15,248			38,953	
前期繰越利益金※10		7,370			13,040	
中 間 配 当 額		0			5,691	
利益準備金積立額		0			569	
当期末処分利益金		22,618			45,733	

(脚 注)

第 5 6 期 (自 昭 和 5 3 年 4 月 1 日) 至 昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日)	第 5 7 期 (自 昭 和 5 4 年 4 月 1 日) 至 昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日)
1 たな卸資産のたな卸方法及び評価基準 たな卸資産については総平均法による原価基準を採用している。 なお、たな卸資産は期中又は期末の実地たな卸を行っている。 ※2 売上原価のその他払出高 5,339 百万円は、社内使用準備品への振替である。 ※3 販売費及び一般管理費の租税課金には事業税等引当金繰入額 5,550 百万円を含んでいる。 ※4 法人税等充当額には住民税及び受取配当金・受取利息等に課される源泉所得税を含んでいる。 ※5 設備休止特別損失 4,844 百万円は小倉製鉄所及び鹿島製鉄所の焼結工場等の休止設備の減価償却費及び維持経費、並びに設備休止に係わる余剰人員の人件費等である。	1 同 左 ※2 売上原価のその他払出高 6,832 百万円は、社内使用準備品への振替である。 ※3 販売費及び一般管理費の租税課金には事業税等引当金繰入額 1,090 百万円を含んでいる。 ※4 同 左 ※5 設備休止特別損失 3,643 百万円は小倉製鉄所及び鹿島製鉄所の焼結工場等の休止設備の減価償却費及び維持経費、並びに設備休止に係わる余剰人員の人件費等である。 ※6 製品期首棚卸高には、住友海南鋼管㈱との合併により引き継いだ製品 3,399 百万円を含んでいる。 7 鹿島製鉄所の有形固定資産の減価償却方法は従来定額法によっていたが、最も効率的な同製鉄所において生産量の増大を図るなど、生産状況の変化に伴い費用配分の適正化のため、当期より定率法によることとした。この変更により、当期の減価償却費は 21,776 百万円増加しており、税引前当期利益は 18,923 百万円減少している。 ※8 従業員に支給する賞与については、当期より未払費用として表示することに変更したため (29 頁貸借対照表脚注 11 参照)、「販売費及び一般管理費」の賞与引当金繰入額も従業員給料手当に含めて表示することに変更している。 ※9 外貨建債権債務為替換算差額 28 頁貸借対照表脚注 7-(2)参照 ※10 前期繰越利益金には、住友海南鋼管㈱との合併により引き継いだ未処分利益 474 百万円を含んでいる。

(2) 製造原価明細書

(単位:百万円)

科 目	第56期(自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)		第57期(自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日)	
I 材 料 費	477,841	56.1%	529,658	54.2%
II 労 務 費	108,717	12.8	121,082	12.4
III 経 費	264,577	31.1	325,802	33.4
当 期 製 造 総 費 用	851,135	100.0	976,542	100.0
仕掛品及び半製品期首棚卸高※2	94,845		80,725	
仕掛品及び半製品期末棚卸高	△ 78,023		△ 87,342	
原 価 控 除	△ 23,133		△ 19,423	
当 期 製 品 製 造 原 価	844,824		950,502	

(注) 1. 経費には、減価償却費(第56期……77,657百万円 第57期……103,277百万円)

外注作業費(第56期……57,867百万円 第57期……64,967百万円)

を含んでいる。

※2. 当期の仕掛品及び半製品期首棚卸高には、住友海南鋼管(株)との合併により引き継いだ仕掛品及び半製品2,702百万円を含んでいる。

3. 原価控除とは製造原価に重複して算入された労務費等の費用の引き去り額である。

4. 当社の原価計算は、標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において、原価差額を調整して実際原価に修正している。

(3) 利益金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	第56期(自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日) 昭和54年6月28日総会可決		第57期(自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日) 昭和55年6月26日総会可決	
I 当 期 末 処 分 利 益 金		22,618		45,733
II 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	909		576	
2. 利 益 配 当 金	9,087		5,758	
3. 役 員 賞 与 金	56		70	
4. 別 途 積 立 金	0	10,052	20,000	26,404
III 次 期 繰 越 利 益 金		12,566		19,329

(4) 附 属 明 細 表

(i) 有価証券明細表

	銘 柄	1 株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株	投資有価証券					取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。
	コンファープイングストリアス・S・A	1クルゼイロ	144,621,804	2,664	2,664	
	ダイキン工業	50	30,875,796	1,698	1,698	
	住友石油開発	500	2,807,800	1,404	1,404	
	住軽アルミニウム工業	500	2,700,000	1,350	1,350	
	ハマスレー・ホフデイクス・リミテッド	オーストラリアドル 25セント	1,200,000	1,242	1,242	
	住友銀行	50	13,732,200	1,137	1,137	
	住友信託銀行	50	7,796,250	826	826	
	住友アルミニウム製錬	500	1,600,000	800	800	
	フォルジャス・アセシタ・S・A	無額面	72,311,352	1,795	768	
	カイザー・リソーシズ・リミテッド	カナダドル				
		1ドル	707,000	711	711	
	日本電気	50	5,199,000	635	635	
	インドネシア石油	500	1,178,400	589	589	
	海外石油開発	500	1,160,900	580	580	
	住友商事	50	3,607,838	521	521	
	日本興業銀行	50	4,770,000	434	434	
	住軽伸銅工業	500	600,000	400	400	
	N I B R A S C O	1クルゼイロ	31,863,210	883	322	
	石油資源開発	1,000	302,579	315	315	
	日本ウジミナス	100,000	2,781	278	278	
	日本債券信用銀行	500	281,518	255	255	
	E B M	1クルゼイロ	21,839,220	250	250	
	日本長期信用銀行	500	337,135	244	244	
	エジプト石油開発	500	380,185	230	230	
	その他200銘柄		28,500,467	5,335	4,569	
	計		378,375,435	24,576	22,222	
式	一時的所有の有価証券					
	トヨタ自動車工業	50	8,189,997	2,578	2,578	
	住友信託銀行	50	18,092,908	2,523	2,523	
	住友銀行	50	22,126,600	2,342	2,342	
	日産自動車	50	9,106,554	1,942	1,942	
	日本興業銀行	50	10,902,999	1,456	1,456	
	東洋工業	50	3,540,000	1,274	1,274	
	日本長期信用銀行	500	996,235	1,272	1,272	
	積水ハウス	50	1,481,683	1,125	1,125	
	久保田鉄工	50	4,000,000	1,113	1,113	
	住友商事	50	7,691,837	1,110	1,110	
	日本債券信用銀行	500	783,304	990	990	
	日本電気	50	735,700	898	898	
	南都銀行	50	1,928,000	730	730	

株	銘 柄	1株の金額	株 数	取得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
式	品 川 白 煉 瓦	50	3,000,000	657	657	より評価している。 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額は原則として取得価額に
	三 菱 信 託 銀 行	50	4,321,350	547	547	
	住 友 セ メ ン ト	50	2,797,164	527	527	
	日 本 発 条	50	2,765,072	525	525	
	伊 藤 忠 商 事	50	1,315,096	484	484	
	千 代 田 化 工 建 設	50	1,119,000	466	466	
	日 本 板 硝 子	50	3,022,444	455	455	
	大 阪 商 船 三 井 船 舶	50	2,800,000	425	425	
	協 和 銀 行	50	4,689,997	415	415	
	東 京 瓦 斯	50	2,852,000	409	409	
	紀 陽 銀 行	50	2,029,640	404	404	
	阪 和 興 業	50	1,378,914	386	386	
	松 下 電 器 産 業	50	605,000	376	376	
	三 菱 重 工 業	50	5,600,000	373	373	
	本 田 技 研 工 業	50	1,027,500	353	353	
	日 立 造 船	50	2,676,484	327	327	
	住 友 電 気 工 業	50	2,150,550	327	327	
	岩 谷 産 業	50	1,155,000	325	325	
	静 岡 銀 行	50	3,972,250	291	291	
	関 西 相 互 銀 行	50	4,808,000	290	290	
	日 本 精 工	50	1,212,750	282	282	
	住 友 海 上 火 災 保 険	50	3,610,780	278	278	
	松 下 電 工	50	665,500	262	262	
	三 菱 銀 行	50	3,822,890	262	262	
	日 立 製 作 所	50	1,000,000	261	261	
	常 陽 銀 行	50	2,384,000	255	255	
松 下 冷 機	50	977,132	243	243		
野 村 証 券	50	1,767,917	238	238		
富 士 銀 行	50	4,812,032	235	235		
大 和 ハ ウ ス 工 業	50	439,230	235	235		
そ の 他 1 2 2 銘 柄		86,408,049	8,622	8,542		
計		257,382,858	38,888	38,808		
合 計			635,758,293	63,464	61,030	
公 債 ほか	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要	
	投 資 有 価 証 券	百万円	百万円	百万円	には取得価額により評価している。 取得価額の算定基準は移動平均法による。	
	和歌山市事業公債ほか	162	162	162		
	一時的所有の有価証券					
	国 債	6,965	6,427	6,427		
	地 方 債	2,855	2,934	2,934		
	公 社 債 ほか	13,064	12,745	12,745		
計	22,884	22,106	22,106			
合 計		23,046	22,268	22,268		

その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
	一時的所有の有価証券	百万円	百万円	取得価額 得平均額 価均内に 額法照よ のに表り 算よ計評 定つ上面 基て額し 準おはて はり取い 移 得る
	貸付信託受益証券	735	735	
	投資信託受益証券	1,792	1,792	
	そ の 他	292	292	
	合 計	2,819	2,819	

ロ) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	179,369	(6,915) 11,736	964	190,141	62,716	127,425	
構 築 物	145,819	(3,765) 6,287	403	151,703	52,422	99,281	
機 械 及 び 装 置	1,008,401	(33,180) ※183,930	11,095	1,081,236	512,798	568,438	
船 舶	14	(1) 1		15	11	4	
車 輛 運 搬 具	18,295	(159) 616	179	18,732	12,197	6,535	
工 具 器 具 備 品	23,024	(800) 2,318	668	24,674	16,823	7,851	
土 地	54,677	(2,841) 3,080	9	57,748		57,748	
建 設 仮 勘 定	87,898	(2,483) ※265,407	61,967	91,338		91,338	
計	1,517,497	(50,144) 173,375	75,285	※3 1,615,587	656,967	958,620	

(注) 1. 当期増加額欄()内の金額は住友海南銅管との合併により引き継いだものであり、内数である。

(57頁のロ)有形固定資産明細表参照)

2. (注) 1.以外の事由による主な増加

※1. 「機械及び装置」の当期増加額は、和歌山製鉄所の第5製管工場UO設備等26,507百万円、

鹿島製鉄所の低機高型連続鋳造設備及び第1高炉・第3高炉炉頂圧発電設備等12,437百万円が主なものである。

※2. 「建設仮勘定」の当期増加額は、和歌山製鉄所の第5製管工場UO設備及び第1製鋼工場・第2製鋼工場ブルームCO関連等31,800百万円、鹿島製鉄所の低機高型連続鋳造設備及び第1高炉・第3高炉炉頂圧発電設備等19,384百万円が主なものである。

3. ※3. 有形固定資産のうち圧縮対象資産については、取得価額から圧縮記帳額3,940百万円を減額している。

ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額 百万円	貸借対照 表計上額 百万円	株 数	金額 百万円	株 数	金額 百万円	株 数	取得価額 百万円	貸借対照 表計上額 百万円	
住 金 化 工	500	10,000,000	5,000	5,000					10,000,000	5,000	5,000	子 会 社
鹿 島 共 同 火 力	10,000	250,000	2,500	2,500	250,000	2,500			500,000	5,000	5,000	関連会社
住友軽金属工業	50	728,744,53	3,746	3,746					728,744,53	3,746	3,746	"
※1 住 金 物 産	50	285,112,44	1,624	1,624					285,112,44	1,624	1,624	"
八 戸 石 灰 鉱 業	500	2,800,000	1,400	1,400					2,800,000	1,400	1,400	子 会 社
住 金 鋼 材 工 業	500	1,168,000	1,309	1,309					1,168,000	1,309	1,309	関連会社
株 日 本 ス テ ン レ ス	50	19,310,002	927	927	6,500,000	325			25,810,002	1,252	1,252	"
第 一 中 央 汽 船	500	2,418,500	1,220	1,220					2,418,500	1,220	1,220	"
和 歌 山 共 同 火 力	500	1,880,000	940	940					1,880,000	940	940	"
関 東 特 殊 製 鋼	50	16,108,953	789	789					16,108,953	789	789	"
日 本 パ イ プ 製 造	50	11,863,875	771	771					11,863,875	771	771	"
ユ リ カ 工 業	500	1,100,000	550	550	275,000	138	550,000	0	825,000	688	688	"
住 金 機 工	500	1,200,000	600	600					1,200,000	600	600	子 会 社
イ ゲ タ 鋼 板	500	1,100,000	592	592					1,100,000	592	592	関連会社
住友精密工業	50	13,463,185	556	556					13,463,185	556	556	子 会 社
住友特殊金属	50	10,571,000	529	529					10,571,000	529	529	"
中 央 電 気 工 業	50	6,800,000	498	498					6,800,000	498	498	関連会社
鳴 海 製 陶	500	972,000	486	475					972,000	486	475	子 会 社
柏原機械製作所	50	3,331,000	380	380					3,331,000	380	380	"
スミタール・オーストラリア	豪ドル 1	1,250,000	373	373					1,250,000	373	373	"
スミタール・ニュージーランド	米ドル 1	579,500	347	347	1,250	1			580,750	348	348	"
共 同 酸 素	500	400,000	200	200	240,000	120			640,000	320	320	関連会社
※2 住 金 精 圧	500	540,000	270	270	72,000	36			612,000	306	306	"
住 金 鋼 管 工 事	500	600,000	300	300					600,000	300	300	子 会 社
住 金 海 運	500	300,000	150	150	300,000	150			600,000	300	300	関連会社
住 金 溶 接 棒	50	4,041,000	269	269					4,041,000	269	269	子 会 社
大阪チタニウム製造	50	4,917,000	313	254					4,917,000	313	254	関連会社
ス ミ ハ ッ	50	3,254,685	237	237					3,254,685	237	237	"
住 金 大 径 鋼 管	500	500,000	230	230					500,000	230	230	"
住 倉 工 業	500	566,600	230	230					566,600	230	230	子 会 社
有 馬 富 士 開 発	500	383,000	219	219					383,000	219	219	関連会社
ウエスタン・チューブ	米ドル 10	60,000	212	212					60,000	212	212	子 会 社
住 金 ス テ ン レ ス 鋼 管	50	4,048,000	203	203					4,048,000	203	203	"
タイ・スチール・パイプ	パーツ 10,000	1,176	199	199					1,176	199	199	関連会社
住 金 鋼 管 溶 接 棒	500	360,000	180	180					360,000	180	180	子 会 社
住 金 機 械 加 工	500	320,000	160	160					320,000	160	160	"
式 梅 鉢 鋼 業	50	0	0	0	2,880,000	144			2,880,000	144	144	関連会社
鹿 島 運 輪	500	256,000	128	128					256,000	128	128	子 会 社
泉 汽 船	50	1,800,000	126	126					1,800,000	126	126	関連会社
住 金 埠 頭	500	240,000	120	120					240,000	120	120	"
ワ コ ス チ ー ル	500	240,000	120	120					240,000	120	120	"
イ ズ ミ 機 械	500	200,000	100	100					200,000	100	100	子 会 社
スミトモ・メタルアメリカ	米ドル 100	2,800	86	86	200	11			3,000	97	97	"

取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。

住 金

銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
日本アーコス	500	92000	92	92					92000	92	92	子会社
九州電子金属	500	120000	60	60	60000	30			180000	90	90	関連会社
シーヤリング工場	50	1,664,160	85	85					1,664,160	85	85	"
四国鋳造	5,000	15200	76	76					15200	76	76	"
※2 住金鹿島鋳化	500	140000	70	70					140000	70	70	子会社
※2 住金鹿島鋳化	米ドル 1,000	200	60	60					200	60	60	"
東洋電化工業	50	1,200,000	60	60					1,200,000	60	60	関連会社
大阪鋼管	500	67730	55	55					67730	55	55	"
※2 住金小倉鋳化	50	1,080,000	54	54					1,080,000	54	54	"
※2 住金和歌山鋳化	500	100,000	50	50					100,000	50	50	子会社
鹿島選鋳	500	100,000	50	50					100,000	50	50	関連会社
小倉海運	50	990,000	50	50					990,000	50	50	"
住金小倉工運	500	72,000	36	36					72,000	36	36	"
クォリテイ・メタルズ	米ドル 10	10,000	36	36					10,000	36	36	"
山本重工業	50	704,400	35	35					704,400	35	35	子会社
鹿島プラント工業	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
住金小倉プラント工業	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
和歌山鋼管化工	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
昭和建設	500	58,080	29	29					58,080	29	29	関連会社
三和商会	50	495,000	25	25					495,000	25	25	"
三沢興産	50	400,000	20	20					400,000	20	20	"
住金三星セラルサービス	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
酒井工業	50	320,000	16	16					320,000	16	16	"
鹿島電子材料	500	0	0	0	30,000	15			30,000	15	15	子会社
小倉興産	50	389,240	11	11					389,240	11	11	関連会社
倉鉄鋼業	500	16,000	8	8					16,000	8	8	"
鹿島梱包	500	9,000	4	4					9,000	4	4	"
鋼管印刷所	500	7,000	4	4					7,000	4	4	子会社
尼崎冷蔵	50	82,815	3	3					82,815	3	3	関連会社
和歌山事務サービス	500	5,100	3	3					5,100	3	3	子会社
鹿島ビジネスサービス	500	4,800	2	2					4,800	2	2	"
紀水産業	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
※3 海鋼管ゼラルサービス	500	0	0	0	4,000	2			4,000	2	2	"
住金小倉ゼラルサービス	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
住金和歌山ゼラルサービス	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
製鋼設計印刷	500	3,400	2	2					3,400	2	2	"
扶桑印刷所	500	2,800	1	1					2,800	1	1	"
式 紫泉産業	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
親和産業	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
有 信	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
鋼管ゼラルサービス	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
製鋼ゼラルサービス	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
丸ノ内ビジネスサービス	500	1,600	1	1					1,600	1	1	"
小倉事務サービス	500	1,600	1	1					1,600	1	1	"
※4 住友海鋼管	500	2,000,000	1,000	1,000		2,000,000	1,000		0	0	0	
※5 鹿島日本ステンレス	500	650,000	325	325		650,000	325		0	0	0	
計		241,626,098	31,634	31,564	10,612,450	3,472	3,200,000	1,325	249,038,548	33,781	33,711	

取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。

(注) ※1. 住金物産は販売上の指定商社であり、当社製品を継続的に販売している。同社の発行済株式総数に対する所有割合は47.4%であり、当社の従業員1名が同社の役員を兼務している。

※2. 当期において社名変更した関係会社である。

住金精圧(旧 梅鉢ファスナー) 住金鹿島鋳化(旧 鹿島鋳化工業)

住金小倉鋳化(旧 小倉鋳化工業) 住金和歌山鋳化(旧 和歌山鋳化工業)

※3. 海南鋼管ゼネラルサービスは住友海南鋼管との合併により引き継いだものである。

※4. 当社との合併により消滅している。

※5. 鹿島日本ステンレスは昭和54年10月1日、日本ステンレスとの合併により消滅している。

(注) 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ナショナル・パイプ・カンパニー	1,093			1,093	
スミトモメタル I.S.L.	20			20	
計	1,113			1,113	

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限 (昭和年月日)	担 保
※1 住 金 精 圧	2,960	3,901	1,637	5,224	56. 3.31	
住 金 鋼 材 工 業	3,505		40	3,465	56. 3.31	
住 倉 工 業	1,110	1,590	280	2,420	56. 3.31	
日 本 ス テ ン レ ス	3,060		1,460	1,600	56. 3.31	
住 金 物 産	0	1,400		1,400	56. 3.31	
関 東 特 殊 製 鋼	750			750	56. 3.31	
八 戸 石 灰 鉱 業	450			450	56. 3.31	
住 金 大 径 鋼 管	445			445	56. 3.31	
イ ゲ タ 鋼 板	427			427	56. 3.31	
ス ミ ハ ツ	400			400	55. 7.31	
和 歌 山 鋼 管 化 工	357		62	295	55.12.31	
住 金 海 運	285			285	56. 3.31	
共 同 酸 素	400		120	280	56. 3.31	
大 阪 テ タ ニ ウ ム 製 造	350		100	250	55. 4.30	
住 金 機 工	182		2	180	56. 3.31	
小 倉 海 運	115			115	56. 3.31	
※1 住 金 小 倉 鉱 化	114			114	56. 3.31	
住 金 小 倉 工 運	80		15	65	56. 3.31	
小 倉 興 産	48			48	56. 3.31	
住 金 機 械 加 工	72		30	42	56. 3.31	
柏 原 機 械 製 作 所	0	38		38	56. 3.31	
住金名古屋スチールセンター	6			6	56. 3.31	
丸の内ビジネスサービス	1			1	55. 9.30	
スミメタル・オーストラリア	93		93	0	—	
住金横浜スチールセンター	37		37	0	—	
梅 鉢 鋼 業	0	278	278	0	—	
住 友 海 南 鋼 管	0	9,540	9,540	0	—	
短期貸付金計	15,247	16,747	13,694	18,300		
スミメタル・オーストラリア	974	33		1,007	62. 8.31	
ナショナル・パイプ・カンパニー	0	472		472	62. 1.29	
住 金 機 工	415		89	326	58. 1.31	
柏 原 機 械 製 作 所	0	162		162	59. 6.30	
住金名古屋スチールセンター	10		6	4	56.12.31	
住 金 機 械 加 工	42		42	0	—	
小 倉 興 産	10		10	0	—	
丸の内ビジネスサービス	1		1	0	—	
長期貸付金計	1,452	667	148	1,971		

(注) ※1 当期において社名変更した関係会社である(39頁)関係会社有価証券明細表(注)※2参照)

(ト) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 費	未償還残高	発行価格	利率年	担 保 (種類・目的物) 及び 順 位	償還期限	摘要
第7回10号 (物上担保付社債)	(昭和年月日) 4 8. 2 2 3	百万円 10,000	百万円 2,800	百万円 (700) 7,200	円 99.50	6分9厘	企業担保 第一順位	(昭和年月日) 5 8. 2 2 3	設
第7回11号 "	4 9. 3 2 5	5,000	1,200	(3,800) 3,800	99.75	9分	"	5 6. 3 2 5	
第7回12号 "	4 9. 5 2 5	5,000	1,050	(300) 3,950	"	"	"	5 6. 5 2 5	
第8回1号 "	4 9. 1 1. 2 5	10,000	1,400	(700) 8,600	99.00	9分5厘	企業担保 第二順位	5 9. 1 1. 2 4	
小 計		30,000	6,450	(5,500) 23,550					
ドイツマルク建 銀行保証付 普通社債	5 0. 7 1 5	ドイツマルク 100,000,000 百万円 12,378	ドイツマルク 0 百万円 0	ドイツマルク 100,000,000 百万円 (0) 12,378	額面の 99%	8分5厘	な し	5 7. 7 1	備
第1回無担保 転換社債	5 0. 8 2 7	百万円 30,000	百万円 8,343	百万円 (2,157) 21,657	円 100.00	"	な し	6 0. 8 2 7	
米 貨 建 減債基金付 転換社債	5 1. 1 0. 2 1	アメリカドル 30,000,000 百万円 8,752	アメリカドル 19,387,000 百万円 5,656	アメリカドル 10,613,000 百万円 (0) 3,096	額面の 100%	6分	な し	6 2. 3 3 1	
スイスフラン建 銀行保証付 普通社債	5 2. 5 1 8	スイスフラン 80,000,000 百万円 ※4 10,962	スイスフラン 0 百万円 0	スイスフラン 80,000,000 百万円 (0) 10,962	額面の 98.75%	5分5厘	な し	6 7. 5 1 8	金
スイスフラン建 銀行保証付 普通社債	5 3. 3 2 2	スイスフラン 100,000,000 百万円 ※4 13,702	スイスフラン 0 百万円 0	スイスフラン 100,000,000 百万円 (0) 13,702	額面の 99.50%	3分6厘 2毛5糸	な し	5 9. 3 2 2	
計		105,794	20,449	(7,657) 85,345					

(注) 1 第1回無担保転換社債

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| (1) 転換により発行する株式の内容 | 記名式額面普通株式(1株の額面金額50円) |
| (2) 転換条件 | 転換価額 1株につき138円 |
| (3) 転換請求期間 | 昭和50年11月1日から昭和60年8月26日まで |

2 米貨建減債基金付転換社債

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 転換により発行する株式の内容 | 記名式額面普通株式(1株の額面金額50円) |
| (2) 転換条件 | 転換価額 1株につき144円(但し1アメリカドル＝
287.5円とする) |
| (3) 転換請求期間 | 昭和51年11月1日から昭和67年3月30日まで |
| (4) 減債基金 | 昭和58年3月31日を初回とし、爾後昭和66年3月31日
まで毎年3月31日に減債基金により、元本額の100%の償
還価額で償還日までの経過利息を付して償還する。 |

- 3 未償還残高欄()内金額は、一年内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しており、かつ、内数である。

- ※4 決算日の為替相場による円換算(28頁貸借対照表脚注7-(2)参照)の実施に伴い、発行総額は決算日の為替相場により表示している。

㊦ 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
日 本 開 発 銀 行	35,256	7,760	6,951	(4172) 36,065	昭和34. 8.25 までに分割弁済	設 備 資 金
日 本 輸 出 入 銀 行	9,155	0	1,284	(1,834) 7,871	64. 5. 3	運 転 資 金
年 金 福 祉 事 業 団	8,434	1,199	631	(662) 9,002	74. 9.20	設 備 資 金 及 び 運 転 資 金
公 害 防 止 事 業 団	2,271	327	346	(346) 2,252	63. 9.20	設 備 資 金
海 外 経 済 協 力 基 金	200	155	50	(50) 305	62. 9.25	運 転 資 金
住 宅 金 融 公 庫	24		1	(1) 23	71. 3.31	設 備 資 金
日 本 興 業 銀 行	78,042	11,265	11,422	(13,898) 77,885	64. 5. 3	設 備 資 金 及 び 運 転 資 金
日 本 長 期 信 用 銀 行	66,764	9,000	10,587	(11,376) 65,177	64. 5. 3	"
日 本 債 券 信 用 銀 行	54,315	6,777	8,181	(9,234) 52,911	64. 5. 3	"
住 友 銀 行	20,605	5,513	4,540	(5,328) 21,578	64. 5. 3	"
東 京 銀 行	5,495		1,041	(1,243) 4,454	64. 5. 3	"
協 和 銀 行	2,747		496	(584) 2,251	64. 5. 3	"
三 菱 銀 行	2,678		526	(554) 2,152	64. 5. 3	"
大 和 銀 行	2,462		344	(356) 2,118	63. 9.25	設 備 資 金
埼 玉 銀 行	1,390		230	(295) 1,160	60. 9.30	"
太 陽 神 戸 銀 行	360		20	(72) 340	60. 3.31	"
住 友 信 託 銀 行	83,161	14,978	12,872	(13,829) 85,267	64. 5.19	設 備 資 金 及 び 運 転 資 金
三 菱 信 託 銀 行	38,050	4,789	6,082	(6,446) 36,757	64. 5. 3	"
三 井 信 託 銀 行	17,822	1,925	2,728	(2,958) 17,019	64. 7.19	"
安 田 信 託 銀 行	14,050	1,005	1,991	(2,224) 13,064	64. 4.19	設 備 資 金
東 洋 信 託 銀 行	13,760	1,030	1,870	(2,002) 12,920	64. 8.19	"
常 陽 銀 行	6,580		1,410	(1,506) 5,170	60. 6.30	"
横 浜 銀 行	1,595		273	(348) 1,322	60. 9.30	"
静 岡 銀 行	710		152	(158) 558	60. 9.30	"
阿 波 銀 行	400		100	(100) 300	58. 3.31	"
千 葉 銀 行	327		78	(78) 249	58. 9.30	運 転 資 金
南 都 銀 行	750		650	100	56.10.31	設 備 資 金
関 東 銀 行	80		20	(20) 60	58. 3.31	運 転 資 金
紀 陽 銀 行	83		30	(30) 53	56.12.31	設 備 資 金
足 利 銀 行	55		10	(16) 45	60. 3.31	"
住 友 生 命 保 険	34,178	3,825	5,846	(5,813) 32,157	64. 7.31	"
日 本 生 命 保 険	20,973	2,020	3,332	(3,593) 19,661	64. 6.25	"
太 陽 生 命 保 険	17,051	965	2,908	(2,736) 15,108	64. 6.25	"
第 一 生 命 保 険	9,652	515	1,563	(1,493) 8,604	63. 9.25	"
朝 日 生 命 保 険	8,281	440	1,348	(1,288) 7,373	63.12.25	"
富 国 生 命 保 険	7,434	400	1,201	(1,155) 6,633	63. 9.25	"

(単位: 百万円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
明 治 生 命 保 険	7063	405	1097	(1058) 6371	昭63. 925まで分割返済	設備資金
第 百 生 命 保 険	4997	225	880	(829) 4342	631225 "	"
千 代 田 生 命 保 険	4410	225	732	(700) 3903	631225 "	"
東 邦 生 命 保 険	3379	165	567	(536) 2977	64. 325 "	"
大 同 生 命 保 険	2768	145	482	(414) 2431	64. 625 "	"
日 本 団 体 生 命 保 険	2602	150	397	(376) 2355	64. 625 "	"
安 田 生 命 保 険	2391	165	320	(319) 2236	64. 325 "	"
大 和 生 命 保 険	764	20	171	(136) 613	64. 625 "	"
協 栄 生 命 保 険	423		45	(48) 378	64. 225 "	"
住 友 海 上 火 災 保 険	6307		986	(1387) 5321	62. 930 "	"
長野県共済連合会	900		324	(340) 576	59. 326 "	"
茨城県共済連合会	673		253	(240) 420	59. 325 "	"
岐阜県共済連合会	730		323	(268) 407	59. 325 "	"
愛媛県共済連合会	606		252	(242) 354	571025 "	"
千代田県共済連合会	524		192	(198) 332	59. 325 "	"
兵庫県共済連合会	530		204	(203) 326	59. 225 "	"
大阪府共済連合会	498		184	(188) 314	59. 325 "	"
静岡県共済連合会	482		184	(164) 298	59. 327 "	"
愛知県共済連合会	470		174	(184) 296	59. 320 "	"
福岡県共済連合会	373		130	(128) 243	581210 "	"
和歌山県共済連合会	342		114	(137) 228	59. 620 "	"
広島県共済連合会	376		192	(176) 184	56. 4. 7 "	"
京都府共済連合会	296		128	(124) 168	561020 "	"
熊本県共済連合会	289		132	(118) 157	58. 210 "	"
埼玉県共済連合会	238		92	(96) 146	57. 720 "	"
石川県共済連合会	134		44	(48) 90	57. 920 "	"
滋賀県共済連合会	146		76	(56) 70	57. 620 "	"
北海道共済連合会	60		32	(28) 28	56. 225 "	"
長崎県共済連合会	16		16	0	55. 220 "	"
全国信用金庫連合会	698		117	(132) 581	59. 921 "	"
和歌山県信用金庫	412		136	(186) 276	59. 127 "	"
全国信用金庫連合会	2250		1000	(1250) 1250	56. 331 "	運転資金
農林中央金庫	890		120	(165) 770	60. 731 "	設備資金及び運転資金
スイス・バンク・コーポレーション (オバシーズ) エス・エイ	17210	2881		(20091) 20091	56. 327 "	設備資金
シ テ ィ ・ バ ン ク	8458	3449	2443	(1489) 9464	60. 430 "	"
ドイツ海外銀行	8609	1367	1400	(3017) 8576	60. 325 "	"

(単位:百万円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
チェイス・マンハッタン・バンク	6332	2767	1504	(1619) 7595	昭和60.128までに分割返済	設備資金
モレガ・キャランディー・トラスト・ カンペー・オブ・ニューヨーク	5839	2308	1228	(1751) 6919	60.327	"
バンクオブ・アメリカ・ナショナル・ ストランド・セービング・アンド・トラスト	6768	881	1440	(2152) 6209	59.529	"
スイス・バンク・コーポレーション	4746	1216	128	(1106) 5834	59.920	"
ケミカル・バンク	5283	920	950	(1728) 5253	60.129	"
コメルツ・バンク・エー・ジー	3723	916	790	(1008) 3849	59.1228	"
ソシエテ・ゼネラル	2914	596		(501) 3510	60.324	"
エデネクレイリズ・ナショナル・ バンク・アンド・トラスト・カンペー	3600	914	1013	(1115) 3501	59.1212	"
ウェストミンスター・フェーリン・バンク	3378	912	1072	(1177) 3218	59.1218	"
スイス・クレジット銀行	2230	85	79	(437) 2236	58.627	"
ウェストドイツ・ラゲス・バンク	2026	446	305	(573) 2167	59.928	"
ドレスナー・バンク・エー・ジー	1142	1151	211	2082	60.221	"
バカーズ・トラスト・カンペー	2176	446	883	(1012) 1739	59.925	"
ウェルズ・ファゴ銀行	1946		217	(301) 1729	57.419	"
スイス・ユニオン銀行	1472			1472	56.914	"
マリン・ミッドランド・バンク	1422			1422	57.421	"
マンファクチャーズ・ハノーバー・ トラスト・カンペー	652	649		(50) 1301	59.723	"
レーニア・バンク	1188	467	376	(245) 1279	60.318	"
バンク・ド・パリ・エド・スエズ	1131	439	446	(431) 1124	59.619	"
バイエル・シュ・フィランツ・バンク インターナショナル・エス・エイ	997			997	57.1228	"
エクイ・バンク・エヌ・エイ	865			865	56.826	"
セキュリティ・パシフィック ナショナル・バンク	1356		541	(561) 815	57.323	"
パ 国 立 銀 行	1155		364	791	57.1026	"
グリーンレイズ・バンク	311	433		744	59.713	"
ザ・ファースト・ナショナル・ バンク・オブ・シカゴ	201	482	9	(50) 674	59.1224	"
ミッドランド・バンク・リミテッド	0	656		656	59.621	"
クレディ・リオーネ・バンク	0	653		653	59.622	"
メロン・バンク・エヌ・エイ	686	221	304	(326) 603	59.830	"
ベルリナー・ハンデルス ウント・フランクフルター	554			554	57.526	"
セントラル・パシフィック・ バンク/ハワイ	554		27	(251) 527	57.329	"
香 港 上 海 銀 行	0	495		495	60.225	"
ブラッセル・ランペール	0	495		495	60.227	"
シティ・オブ・ロンドン・バンク	0	478		478	59.1227	"
アリオン・フェデラル・バンク・ アクティエン・ゲゼルシャフト	506	26	94	(108) 438	59.629	"
ザ・ナショナル・コマーシャル・バンク	485		85	(25) 400	58.928	"
アービング・トラスト・カンペー	517		126	(125) 391	58.1219	"

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	使 途
イタリヤ商業銀行	423		42	381	昭58.8.31までに分割返済	設備資金
シアトル・ファースト・ナショナル・バンク	762		413	(220) 349	56.7.23	"
サウジ・インターナショナル・バンク	535		220	(201) 315	56.9.28	"
アルゲメネ・バンク・ネーデルランド・エヌ・ビー	288			288	56.8.27	"
ナショナル・バンク・オブ・オーストラリア・リミティッド	277			277	57.4.28	"
カナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマース	503		239	(205) 264	56.7.29	"
ナショナル・バンク・オブ・デトロイト	414		150	(183) 264	56.7.23	"
クロツカー・シチズンズ・ナショナル・バンク	477		217	(100) 260	57.9.20	"
ジェー・ヘンリー・シュローダー・バンキング・コーポレーション	327		90	(100) 237	58.3.28	"
パ リ バ 銀 行	265		54	(100) 211	57.3.25	"
ザ・ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	350		165	(125) 185	56.6.24	"
ザ・ファースト・ナショナル・バンク・オブ・ボストン	264		104	(100) 160	56.4.27	"
ユバファー・アラブ・フランス連 合 銀 行	260		101	(100) 159	56.7.22	"
リパブリック・ナショナル・バンク・オブ・ニューヨーク	260		101	(100) 159	56.7.28	"
ピアソン・ヘルドリング・アンド・ピアソン・エヌ・ビー	215		115	(100) 100	56.3.25	"
テキサス・コマース・バンク	145		95	(50) 50	55.9.25	"
バンコ・ド・ブラジル・エヌ・エイ	109		59	(50) 50	56.2.25	"
ザ・バンク・オブ・カリフォルニア	103		53	(50) 50	55.11.26	"
バンク・オブ・バージニア・インターナショナル	106		66	(40) 40	55.7.30	"
バンク・オブ・モントリオール	73		37	(36) 36	56.2.26	"
クレディット・バンク・エヌ・ビー	273		242	(31) 31	55.5.28	"
ユーバン・アラブ・ジャーマン・ファイナンス・リミティッド	77		52	(25) 25	55.6.26	"
ザ・フィデリティ・バンク	85		85	0	54.11.20	"
計	719250	102137	119945	(149437) 701442		

(注) 1. 期末残高欄の上段()内金額は1年以内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しており、かつ、内数である。また期末残高のうち1年をこえ、2年内の返済予定額は、125,628百万円、2年をこえ、3年内の返済予定額は114,809百万円である。

2. 外貨建て借入金の決算日の為替相場による円換算(28頁貸借対照表脚注7参照)の換算差額については、当期増減額に含めて表示している。

借 入 先	担 保 関 係
日 本 開 発 銀 行	企業担保第3順位、第4順位、第5順位、第6順位、第2和歌山製鉄所工場財団担保第1順位（登記留保）、不動産担保（登記留保）
日 本 輸 出 入 銀 行	有価証券担保
年 金 福 祉 事 業 団	不動産担保
海 外 経 済 協 力 基 金	有価証券担保
住 宅 金 融 公 庫	不動産担保
コンチネンタル・イリノイズ・ナショナル・ バンク・アンド・トラスト・カンパニー	有価証券担保
バンカーズ・トラスト・カンパニー	〃
チエイズ・マンハッタン・バンク	〃

(i) 資本金明細表

	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式		株	円	百万円		
既発行株式	記名式普通株式	1,945,439,306		50	97,272	東京 大阪 名古屋 京都 広島 福岡 新潟 札幌 フランクフルト デュッセルドルフ	1. 関係会社の所有株数は記名式額面普通株式 27,308,252 株である。 2. 当該事業年度中に増加した株式発行数及び券面総額の内容は、転換社債の転換による増加株式数 31,333,152 株、増加券面総額 1,567 百万円である。
	無額面株式	記名式普通株式	357,600,000	45	16,092		
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額					113,364 百万円		
			資 本 組 入 額		摘 要		
			700 百万円		昭和 27 年 5 月 28 日 再評価積立金より		
			1,000		昭和 32 年 10 月 25 日		
			300		昭和 33 年 11 月 27 日		
			309		昭和 34 年 5 月 28 日		
			1,379		昭和 34 年 10 月 1 日		
準備金の資本組入額			519		昭和 35 年 4 月 1 日		
			534		昭和 35 年 10 月 1 日		
			818		昭和 36 年 4 月 1 日		
			842		昭和 36 年 10 月 1 日		
			867		昭和 37 年 4 月 1 日		
			計 7,268				

(k) 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損繰り越し額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	株式発行差金	6,416	2,847		9,263	当期増加額は、転換社債の株式への転換によるものである。
	再評価積立金	132			132	
	計	6,548	2,847		9,395	

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	13,508	1,478		14,986	当期増加額は、前期利益処分及び中間配当に伴う積立てによるものである。
別途積立金	3,450	1,070		4,520	当期増加額は、住友海南鋼管㈱との合併により引き継いだものである。
計	16,958	2,548		19,506	

(イ) 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却累計に対する過不足額	
						当 期 分	果 計
建 物	190141	8737	62716	127425	33.0%	0	0
構 築 物	151703	9346	52422	99281	34.6	0	0
機 械 及 び 装 置	1081236	83780	512798	568438	47.4	0	0
船 舶	15	1	11	4	73.3	0	0
車 輛 運 搬 具	18732	1106	12197	6535	65.1	0	0
工 具 器 具 備 品	24674	2774	16823	7851	68.2	0	0
有形固定資産小計	※2 1466501	105744	656967	809534	44.8	0	0
特許権及び技術援助料	870	161	536	334	61.6	0	0
鉱 業 権	10			10	—	0	0
施 設 利 用 権	30388	2302	16261	14127	53.5	0	0
その他の無形固定資産	442	2	15	427	3.4	0	0
無形固定資産小計	31710	2465	16812	14898	53.0	0	0
長期前払費用	23932	2580	13696	10236	57.2	0	0
合 計	1522143	110789	687475	834668	45.2	0	0

(注) 1. 固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、鹿島製鉄所、海南鋼管製造所の有形固定資産は定率法、その他の事業所の機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっており、無形固定資産については定額法（鉱業権は生産高比例法）によっている。長期前払費用は法人税法の規定に基づいて償却している。

※2. 減価償却資産のうち圧縮対象資産については取得価額から圧縮記帳額 3,940 百万円を減額している。

(ロ) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1765	1765		※1 1765	1765	
賞 与 引 当 金	14290	(321) 321	14290	※2 321	0	
事業税等引当金	5642	(4) 11764	8383		9023	
退職給与引当金	39228	(871) 11234	5023		45439	
特別修繕引当金	29433	8857		※1 1816	36474	
特別償却準備金	34501	(2129) 2389		※1 8360	28530	
価格変動準備金	8050	7550		※1 8050	7550	
海外市場開拓準備金	0	(266) 266		※1 43	223	
海外投資等損失準備金	4194	254		※1 565	3883	
公害防止準備金	7370	(190) 2340		※1 2870	6840	
法人税等引当金	16648	(216) 40516	27187		29977	

- (注) 1. 当期増加額欄()内の金額は住友海南鋼管㈱との合併により引き継いだものであり、内数である。
2. 従業員に支給する賞与については当期より未払費用として計上することに表示方法を変更している。

(29頁の貸借対照表脚注11参照)

3. 計上の理由及び計算の基礎

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づいて、期末の貸金の額を基礎として税法限度内の金額を計上している。

(2) 事業税等引当金

事業税及び事業所税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。

(3) 退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、次の基準により設定している。

(ⅰ) 繰入方法 前期末と当期末の会社都合退職金要支給額の増差額

(ⅱ) 取崩方法 前期末の会社都合退職金要支給額

(ⅲ) 残高基準 期末会社都合退職金要支給額の2分の1

なお、当期末残高はこの基準のとおりである。

(4) 特別修繕引当金

周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、法人税法に基づいて、最近の実績等を基礎として税法限度内の金額を計上している。

(5) 特別償却準備金

公害防止設備等の陳腐化による損失に備え再投資を促進するため、租税特別措置法に基づいて、当該特定設備の取得価額を基礎として税法限度内の金額を計上している。

(6) 価格変動準備金

棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づいて、期末の帳簿価額を基礎として税法限度内の金額を計上している。

(7) 海外市場開拓準備金

海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づいて、海外取引による収入金額を基礎として過年度において税法限度内の金額を計上したものであり、住友海南鋼管㈱より引き継いだものである。

(8) 海外投資等損失準備金

在外法人または資源探鉱法人等の株式または出資金等の価格の低落、また貸倒れによる損失に備えるため、租税特別措置法に基づいて、その取得価額を基礎として税法限度内の金額を計上している。

(9) 公害防止準備金

公害の防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づいて、当期の売上高を基礎として税法限度内の金額を計上している。

(10) 法人税等引当金

法人税及び住民税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。

4. 当期減少額のうちその他の減少理由

※1 法人税法及び租税特別措置法に基づく取崩額である。

※2 住友海南鋼管㈱より引き継いだ賞与引当金であり、上記(注)2の変更による減少である。

(5) 被合併会社住友海南鋼管株式会社の財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

資 産 の 部			
科 目	昭和54年12月31日現在(第22期)		
I 流動資産			%
1. 現金及び預金		4,192	
2. 受取手形		2	
3. 関係会社受取手形		9,219	
4. 関係会社売掛金		17,018	
5. 有価証券		222	
6. 製 品		3,399	
7. 半 製 品		498	
8. 仕 掛 品		2,204	
9. 原 材 料		1,498	
10. 貯 蔵 品		3,845	
11. 前払費用		125	
12. その他の流動資産			
1) 関係会社短期債権	749		
2) そ の 他	249	998	
流動資産合計		43,220	62.6
II 固定資産			
(1) 有形固定資産 ※1			
1. 建 物	6,915		
減価償却引当金	△ 2,023	4,892	
2. 構 築 物	3,765		
減価償却引当金	△ 1,506	2,259	
3. 機 械 及 び 装 置	33,180		
減価償却引当金	△20,824	12,356	
4. 船 舶	1		
減価償却引当金	△ -	1	
5. 車 輛 運 搬 具	159		
減価償却引当金	△ 118	41	
6. 工 具 器 具 備 品	800		
減価償却引当金	△ 584	216	
7. 土 地		2,841	
8. 建設仮勘定		2,483	
有形固定資産合計		25,089	
(2) 無形固定資産			
1. 施設利用権		2	
無形固定資産合計		2	

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	昭和54年12月31日現在(第22期)		
(3) 投資等その他の資産			%
1. 投資有価証券		19	
2. 関係会社株式		2	
3. 従業員長期貸付金		657	
4. 長期前払費用		30	
5. そ の 他		23	
投資等その他の資産合計		731	
固 定 資 産 合 計		25,822	37.4
資 産 合 計		69,042	100.0

(単位：百万円)

負債の部			
科 目	昭和54年12月31日現在(第22期)		
I 流動負債			%
1 支払手形		2,562	
2 関係会社支払手形		6,788	
3 買掛金		1,342	
4 関係会社買掛金		10,556	
5 短期借入金 (一部担保付)		7,195	
6 関係会社短期借入金		9,540	
7 未払金		522	
8 未払費用		708	
9 賞与引当金		321	
10 事業税引当金		4	
11 法人税等引当金		216	
12 その他の流動負債			
1) 従業員預り金	1,623		
2) 設備支払手形	1,416		
3) その他	78	3,117	
流動負債合計		42,871	62.1
II 固定負債			
1 長期借入金 (一部担保付)		20,171	
2 退職給与引当金		871	
固定負債合計		21,042	30.5
III 特定引当金			
1 特別償却準備金		2,129	
2 海外市場開拓準備金		266	
3 公害防止準備金		190	
特定引当金合計		2,585	3.7
負債合計		66,498	96.3

(単位:百万円)

資 本 の 部			
科 目	昭和54年12月31日現在(第22期)		
I 資 本 金 ※2		1,000	1.4%
II その他の剰余金			
1. 任 意 積 立 金			
1) 別 途 積 立 金		1,070	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		474	
その他の剰余金合計		1,544	2.3
資 本 合 計		2,544	3.7
負 債 及 び 資 本 合 計		69,042	100.0

(脚注)

※ 1. 有形固定資産のうち、16,498百万円(簿価)は長期借入金15,371百万円、短期借入金6,595百万円の工場財団抵当に供している。

※ 2. 会社が発行する株式の総数 8,000,000株
発行済株式総数 2,000,000

(2) 損 益 計 算 書

(4) 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	第 22 期 (自 昭 和 5 4 年 1 月 1 日) (至 昭 和 5 4 年 1 2 月 3 1 日)		
I 売 上 高			%
関 係 会 社 売 上 高		61,013	100.0
II 売 上 原 価			
1. 製 品 期 首 棚 卸 高	2,526		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	57,497		
合 計	60,023		
3. 製 品 期 末 棚 卸 高	3,399	56,624	92.8
売 上 総 利 益		4,389	7.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
1. 荷 造 費	1,389		
2. 役 員 給 与 手 当	24		
3. 役 員 退 職 金	54		
4. 従 業 員 給 与 手 当	225		
5. 従 業 員 賞 与	104		
6. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	11		
7. そ の 他	14	1,821	3.0
営 業 利 益		2,568	4.2
IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	716		
2. そ の 他	210	926	1.5
V 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	3,219		
2. そ の 他	39	3,258	5.3
経 常 利 益		236	0.4
VI 特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 売 廃 却 損	102		
2. 台 風 被 害 特 別 損 失	174	276	
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 40	
VII 特 定 引 当 金 戻 入 額			
1. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	517		
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	214	731	

(単位: 百万円)

科 目	第22期 (自 昭和54年 1月 1日 至 昭和54年 12月 31日)		
Ⅷ 特定引当金繰入額			%
1 公害防止準備金繰入額	42	42	
税 引 前 当 期 利 益		649	
法 人 税 等 充 当 額 ※3		284	
当 期 利 益		365	
前 期 繰 越 利 益 金		109	
当 期 未 処 分 利 益 金		474	

(脚注)

1. たな卸資産のたな卸方法及び評価基準

たな卸資産については、後入先出法による原価基準を採用している。

なお、たな卸資産は期中又は期末の実施たな卸を行っている。

2. 関係会社よりの原材料等の仕入高は39,367百万円である。

※3. 法人税等充当額には住民税及び受取配当金、受取利息等に課される源泉所得税を含んでいる。

(ロ) 製造原価明細書

(単位: 百万円)

科 目	第22期 (自 昭和54年 1月 1日 至 昭和54年 12月 31日)		
Ⅰ 材 料 費	41,370	70.3	%
Ⅱ 労 務 費	6,130	10.4	
Ⅲ 経 費	11,375	19.3	
当 期 製 造 総 費 用	58,875	100.0	
仕掛品及び半製品期首棚卸高	2,225		
仕掛品及び半製品期末棚卸高	△ 2,702		
原 価 控 除	△ 901		
当 期 製 品 製 造 原 価	57,497		

(注) 1. 経費には、減価償却費3,521百万円、外注作業費3,006百万円を含んでいる。

2. 原価控除とは、製造原価に重複して算入された労務費等の費用の引き去り額である。

3. 当社の原価計算は、標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、
期末において、原価差額を調整して実際原価に修正している。

(3) 附 属 明 細 表

(4) 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略した。

(5) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	6,768	179	32	6,915	2,023	4,892	
構 築 物	3,615	169	19	3,765	1,506	2,259	
機 械 及 び 装 置	32,169	※1 1,167	156	33,180	2,082	12,356	
船 舶	—	1	—	1	—	1	
車 輛 運 搬 具	136	26	3	159	118	41	
工 具 器 具 備 品	773	36	9	800	584	216	
土 地	2,763	78	—	2,841	—	2,841	
建 設 仮 勘 定	486	※2 3,266	1,269	2,483	—	2,483	
計	46,710	4,922	1,488	50,144	25,055	25,089	

(注) ※1 「機械及び装置」の当期増加額は、ツールジョイント付溶接型ドリルパイプ製造設備617百万円が主なものである。

※2 「建設仮勘定」の当期増加額は、第一製管工場増強2,325百万円が主なものである。

(6) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略した。

(7) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	海南鋼管ゼネラルサービス	500円	4,000株	2百万円	2百万円	子 会 社
	計		4,000	2	2	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 当期は増加額及び減少額がともにないので、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄の記載を省略した。

(付) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返 済 期 限	使 途	担 保
日 本 興 業 銀 行	6,061		1,361	(1,520) 4,700	昭60.6.29まで分割弁済	設備資金	工場 財 団
日本長期信用銀行	4,109	220	1,014	(1,000) 3,315	60.6.29 "	"	
日本債券信用銀行	4,838		2,591	(666) 2,247	60.9.30 "	"	
住友信託銀行	8,579	2,215	3,302	(1,445) 7,492	61.3.31 "	"	
三菱信託銀行	2,008	35	484	(476) 1,559	60.6.19 "	"	
安田信託銀行	14		9	(4) 5	56.2.19 "	"	
三井信託銀行	730	10	175	(177) 565	60.6.19 "	"	
東洋信託銀行	100		20	(21) 80	60.6.19 "	"	
住友銀行	6,109	45	1,131	(1,150) 5,023	61.3.31 "	"	
住友生命保険	2,030	35	435	(509) 1,630	60.3.25 "	"	
日本生命保険	936	10	196	(227) 750	60.6.25 "	"	
計	35,514	2,570	10,718	(7,195) 27,366			

(注) 期末残高欄の上段()内金額は1年内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しており、かつ、内数である。また期末残高のうち1年をこえ、2年内の返済予定額は、6,643百万円、2年をこえ、3年内の返済予定額は5,494百万円である。

(ク) 関係会社借入金明細表

(単位:百万円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
住友金属工業	0	9,540		9,540	昭55.1.1	設備資金及び 運転資金
計	0	9,540		9,540		

(N) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行 価額及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取引所名	摘 要
	額 面 株 式		株	円	百万円		
	記名式普通株式		2,000,000	500	1,000	-	親会社である住友金属工業が全株式を所有している。
資 本 の 額				1,000 百万円			
準備金の資本組入額			資本組入額	摘 要			
			0				

(イ) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期は増加額及び減少額がともにないので、財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

(ロ) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	6,915	314	2,023	4,892	29.3%	0	0
構 築 物	3,765	237	1,506	2,259	40.0	0	0
機 械 及 び 装 置	33,180	2,852	20,824	12,356	62.8	0	0
船 舶	1	—	—	1	—	0	0
車 輛 運 搬 具	159	12	118	41	74.2	0	0
工 具 器 具 備 品	800	80	584	216	73.0	0	0
有形固定資産小計	44,820	3,495	25,055	19,765	55.9	0	0
施 設 利 用 権	2	—	—	2	—	0	0
無形固定資産小計	2	—	—	2	—	0	0
長 期 前 払 費 用	134	26	104	30	77.6	0	0
合 計	44,956	3,521	25,159	19,797	56.0	0	0

(注) 固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定額法、長期前払費用は法人税法の規定に基づいて償却している。

(ハ) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		159			159	0	
負債性引当金	賞 与 引 当 金	290	321	290		321	
	事 業 税 引 当 金	0	4			4	
	退 職 給 与 引 当 金	723	249	101		871	
特定引当金	特 別 償 却 準 備 金	2,646			517	2,129	
	海 外 市 場 開 拓 準 備 金	480			214	266	
	公 害 防 止 準 備 金	148	61		19	190	
法 人 税 等 引 当 金		20	284	88		216	

(注) 1. 計上の理由及び計算の基礎

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等貸金の貸倒による損失に備えるため、法人税法に基づいて、期末の貸金を基礎として税法限度内の金額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、税法限度内の金額を計上している。

(3) 事業税引当金

事業税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。

(4) 退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、次の基準により設定している。

(i) 繰入方法 前期末と当期末の自己都合退職金要支給額の増差額

(ii) 取崩方法 前期末の自己都合退職金要支給額

(iii) 残高基準 期末自己都合退職金要支給額の2分の1

なお、当期末残高はこの基準のとおりである。

(5) 特別償却準備金

公害防止設備等の陳腐化による損失に備え再投資を促進するため、租税特別措置法に基づいて、当該特定設備の取得価額を基礎として税法限度内の金額を計上している。

(6) 海外市場開拓準備金

海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づいて、海外取引による収入金額を基礎として過年度において税法限度内の金額を計上した。

(7) 公害防止準備金

公害の防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づいて、当期の売上高を基礎として税法限度内の金額を計上している。

(8) 法人税等引当金

法人税及び住民税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。

2. その他の減少額は法人税法及び租税特別措置法に基づく取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産

(イ) 現金及び預金

(単位:百万円)

内 容	金 額
通 知 預 金	6 1 8 6 9
定 期 預 金	7 2 9 8 6
当 座 預 金 ・ 普 通 預 金 ほ か	6 4 1 7
現 金	1 5
計	1 4 1 2 8 7

(ロ) 受取手形相手先業種別内訳

(単位:百万円)

業 種	金 額
商 事 会 社	6 3 9 0 8
そ の 他	1 1 7 9
計	6 5 0 8 7

(ハ) 関係会社受取手形相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
住 金 物 産	2 5 3 4 4
日 本 ス テ ン レ ス	6 6 1 8
住 金 鋼 材 工 業	5 4 6 2
三 沢 興 産	1 9 4 7
ワ コ ー ス チ ー ル	1 9 4 7
そ の 他	1 1 9 8 4
計	5 3 3 0 2

(ニ) 受取手形期日別内訳(受取手形及び関係会社受取手形)

(単位:百万円)

期 日 別	昭和55年4月	5 月	6 月	7 月以降	計
手 持 手 形	4 1 4 9 2	3 7 0 7 3	3 2 1 9 6	7 6 2 8	1 1 8 3 8 9
割 引 手 形	3 2 1 2 0	3 1 5 0 5	3 2 7 4 0	—	9 6 3 6 5

(ホ) 売掛金相手先業種別内訳

(単位:百万円)

業 種	金 額
商 事 会 社	3 3 3 2 0
直 接 契 約 鉄 道 業	1 0 3 1
” そ の 他	2 5 3 2
計	3 6 8 8 3

(ノ) 関係会社売掛金相手先別内訳

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額
住 金 物 産	1 4 2 2 0
日 本 ス テ ン レ ス	2 8 4 9
住 金 鋼 材 工 業	1 2 3 9
住 金 精 圧	7 8 0
ワ コ ー ス チ ー ル	5 1 4
そ の 他	1 7 9 2
計	2 1 3 9 4

(ド) 売掛金の滞留状況 (売掛金及び関係会社売掛金)

(単位: 百万円)

前期末残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	滞留率($\frac{D}{A+B}$)
4 9,7 9 6	1,2 2 4,6 3 5	1,2 1 6,1 5 4	5 8,2 7 7	4.6 %

(フ) 棚 卸 資 産

(単位: 百万円)

摘 要	金 額
製 品	鋼 管
	2 0,7 1 1
	鋼 板
	1 4,4 6 8
半 製 品	車 輪 は か
	1 1,0 9 3
	計
	4 6,2 7 2
仕 掛 品	鋼 塊 、 鋼 片
	2 3,8 6 6
	銑 鉄 は か
	4 4,6 4 6
仕 掛 品	計
	6 8,5 1 2
仕 掛 品	鋼 管
	8,0 6 2
	鋼 板
	3,5 7 9
仕 掛 品	車 輪 は か
	7,1 8 9
	計
	1 8,8 3 0
原 材 料	鉄 鉱 石
	1 4,1 9 2
	原 料 炭
	1 2,1 5 0
原 材 料	鋼 屑 は か
	4 5,2 0 1
	計
	7 1,5 4 3
貯 蔵 品	工 作 材 料
	3 5,3 1 6
	工 具 は か
	3 4,9 5 8
貯 蔵 品	計
	7 0,2 7 4
合 計	
2 7 5,4 3 1	

(イ) その他の流動資産

短期債権 51,649百万円

内容は、返済期限一年内の短期貸付金29,351百万円、一年以内に回収予定の物件売却代11,724百万円等である。

(ロ) 建設仮勘定

(単位:百万円)

内 容	金 額
埋立護岸工事及び土地造成	59,581
製鉄製鋼設備	15,084
鋼管圧延設備	1,785
鋳鍛鋼製造設備	860
その他	14,028
計	91,338

(ハ) 従業員長期貸付金 34,205百万円

内容は、従業員の住宅建設等に対する融資金である。

(ニ) 長期前払費用 10,236百万円

内容は、鹿島臨海工業地帯造成に伴う関連事業費負担金7,183百万円等である。

(2) 負債

(イ) 支払手形相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
住友商事	26,299
三菱商事	17,475
三井物産	8,504
親和物産	3,923
三菱化成工業	3,594
丸紅	2,957
鴻池運輸	2,804
妙中鉱業	2,565
伊藤忠商事	2,428
品川白煉瓦	2,176
その他	4,472
計	117,445

(ロ) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
住金化工	20,801
イゲタ鋼板	5,653
住金大径鋼管	3,711
住金機工	3,504
住金物産	3,480
住金海運	1,792
その他	14,475
計	53,416

(イ) 設備支払手形相手先別内訳

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	2,821
ロ ザ イ 工 業	1,186
日 立 製 作 所	733
住 金 物 産	687
三 菱 商 事	657
大 林 組	570
そ の 他	7,362
計	14,016

(ロ) 支払手形期日別内訳(支払手形、関係会社支払手形及び設備支払手形)

(単位: 百万円)

期 日 別	昭和55年4月	5 月	6 月	7月以降	計
金 額	5,370.9	5,478.3	5,637.4	2,001.1	18,487.7

(ハ) 買掛金相手先別内訳

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額
三 菱 商 事	2,455.9
住 友 商 事	2,271.6
三 井 物 産	1,304.5
丸 紅	605.5
伊 藤 忠 商 事	3,636
ト ー メ ン	3,317
日 商 岩 井	2,339
鴻 池 運 輸	1,357
共 同 石 油	1,255
三 菱 化 成 工 業	1,244
そ の 他	2,804.7
計	10,757.0

(ニ) 関係会社買掛金相手先別内訳

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額
住 金 化 工	4,120
住 金 物 産	4,013
イ ゲ タ 鋼 板	1,978
住 金 海 運	1,978
鹿 島 共 同 火 力	1,699
住 金 鋼 管 工 事	1,597
そ の 他	14,192
計	29,577

(H) 短期借入金

(単位:百万円)

借 入 先	金 額	資 金 の 使 途
住 友 銀 行	68,357	運 転 資 金
協 和 銀 行	15,375	"
東 京 銀 行	12,850	"
三 菱 銀 行	11,280	"
南 都 銀 行	7,942	"
紀 陽 銀 行	7,431	"
常 陽 銀 行	6,908	"
横 浜 銀 行	6,536	"
日 本 興 業 銀 行	5,856	"
埼 玉 銀 行	5,305	"
日 本 長 期 信 用 銀 行	4,850	"
静 岡 銀 行	4,730	"
太 陽 神 戸 銀 行	3,830	"
足 利 銀 行	3,246	"
大 和 銀 行	3,215	"
チエイ・マンハッタン・バンク	2,100	"
千 葉 銀 行	1,700	"
富 士 銀 行	1,470	"
群 馬 銀 行	1,040	"
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・アンド・セービング・アソシエーション	950	"
八 十 二 銀 行	740	"
三 菱 信 託 銀 行	650	"
そ の 他	8,085	"
長 期 借 入 金 の う ち 1 年 内 の 返 済 分	149,437	附属明細表の長期借入金明細表に記載のとおり
合 計	333,883	

(注) 短期借入金のうち、チエイ・マンハッタン・バンク及びバンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・アンド・セービング・アソシエーションよりの借入に対し、手形を担保として差入れている。

(I) 未 払 金

(単位:百万円)

摘 要	金 額
設 備 関 係 未 払 金	9,302
そ の 他	9,651
計	18,953

(II) 未 払 費 用

(単位:百万円)

摘 要	金 額
未 払 労 務 費	(16,240)
	19,762
未 払 利 息	18,325
そ の 他	2,277
計	40,364

(注) 未払労務費()内の金額は従業員賞与であり、内数である。

住 金

(ウ) 前 受 金

(単位：百万円)

相 手 先				金 額
住	友	商	事	6 3,8 9 0
三	井	物	産	6,4 4 4
伊	藤	忠	商	3,6 1 6
住	金	物	産	3,3 9 5
ト	一	メ	ン	2,0 1 6
三	菱	商	事	1,9 3 2
日	商	岩	井	1,7 5 9
兼	松	江	商	1,6 9 4
そ	の		他	6,4 9 7
計				9 1,2 4 3

(ウ) 従業員預り金 2 7.0 7 5 百万円

内容は従業員の預金である。

(ウ) 長期未払金 8.0 3 3 百万円

内容は設備関係未払金 7.7 3 3 百万円等である。

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		5 4.4 ~ 6	7 ~ 9	10 ~ 12	5 5.1 ~ 3	計
収 入	営 業 収 入	284,433	287,040	309,629	314,089	1,195,191
	営 業 外 収 入	43,923	44,322	40,660	50,793	179,698
	借 入 金	30,158	20,634	24,282	19,845	94,919
	計	358,514	351,996	374,571	384,727	1,469,808
支 出	原 材 料 費	146,573	155,546	158,147	158,504	618,770
	人 件 費	23,972	38,167	38,863	26,521	127,523
	経 費	67,676	68,786	75,099	78,240	289,801
	設 備 費	22,449	21,481	14,761	29,882	88,573
	借 入 金 返 済	42,270	40,309	33,283	53,034	168,896
	社 債 償 還	150	150	850	850	2,000
	支 払 利 息	21,269	21,100	23,976	28,032	94,377
	配 当 金	7,617	14,700	4,620	1,071	14,778
	税 金	20,980	0	11,716	309	33,005
	そ の 他 の 支 出	6,577	7,869	13,846	10,293	38,585
計		359,533	354,878	375,161	386,736	1,476,308
差 引 収 支 過 不 足		△ 1,019	△ 2,882	△ 590	△ 2,009	△ 6,500
前 期 繰 越 高		147,787	146,768	143,886	143,296	147,787
翌 期 繰 越 高		146,768	143,886	143,296	141,287	141,287

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘 要		5 5. 4 ~ 6	7 ~ 9	計
収 入	営 業 収 入	3 1 9. 3 1 3	3 2 5. 4 6 2	6 4 4. 7 7 5
	営 業 外 収 入	4 8. 9 2 1	5 1. 0 7 0	9 9. 9 9 1
	借 入 金	3 5. 1 1 0	2 1. 3 9 0	5 6. 5 0 0
	計	4 0 3. 3 4 4	3 9 7. 9 2 2	8 0 1. 2 6 6
支 出	原 材 料 費	1 6 8. 6 1 1	1 6 9. 0 2 5	3 3 7. 6 3 6
	人 件 費	2 7. 8 7 6	4 4. 0 2 0	7 1. 8 9 6
	経 費	8 2. 5 7 2	8 3. 3 0 0	1 6 5. 8 7 2
	設 備 費	2 0. 1 5 0	1 8. 8 5 0	3 9. 0 0 0
	借 入 金 返 済	3 3. 2 2 6	3 3. 4 6 8	6 6. 6 9 4
	社 債 償 還	1 5 0	1 5 0	3 0 0
	支 払 利 息	3 0. 3 1 5	2 8. 2 2 0	5 8. 5 3 5
	配 当 金	4. 6 7 5	1. 0 8 3	5. 7 5 8
	税 金	1 9. 0 3 6	1 8. 8 6 4	3 7. 9 0 0
	そ の 他 の 支 出	1 5. 1 0 5	3. 4 7 8	1 8. 5 8 3
計		4 0 1. 7 1 6	4 0 0. 4 5 8	8 0 2. 1 7 4
差 引 収 支 過 不 足		1. 6 2 8	△ 2. 5 3 6	△ 9 0 8
前 期 繰 越 高		1 4 1. 2 8 7	1 4 2. 9 1 5	1 4 1. 2 8 7
翌 期 繰 越 高		1 4 2. 9 1 5	1 4 0. 3 7 9	1 4 0. 3 7 9

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

子会社名	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
住 金 化 工 ㈱	和歌山県和歌山市	5,000,000 円	コークスの製造	100.0	当社へコークスを全面的に供給しており、当社役員及び従業員5名がその役員を兼務している。また、当社土地の一部を賃貸している。
住友精密工業㈱	兵庫県尼崎市	1,331,000	航空機器、熱交換器、油圧機器等の製造	50.6	当社の航空機器事業部を分離、設立した会社であり、当社役員3名がその役員を兼務している。
住友特殊金属㈱	大阪府大阪市	1,000,000	磁鋼その他電磁気用金属製品、粉末冶金製品等の製造	52.9	当社の電磁気材料事業部を分離、設立した会社であり、当社役員3名がその役員を兼務している。
住金鋼管工事㈱	大阪府堺市	300,000	配管及び鉄構物工事の請負	100.0	当社で受注する配管工事等を請負っており、当社役員2名がその役員を兼務している。

(注) 上記子会社のうち住金化工㈱が特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

会社の名称	住 所	会社の名称	住 所	会社の名称	住 所	会社の名称	住 所
八戸石灰鉱業㈱	青森県八戸市	スミメタル・パーミューダー	イギリス領パーミューダー	鳴海商事㈱	大阪府大阪市	製鋼設計印刷㈱	大阪府大阪市
住 金 機 工 ㈱	兵庫県尼崎市	住金鹿島鉱化㈱	茨城県鹿島郡	鹿島電子材料㈱	茨城県鹿島郡	住金和歌山ゼネラルサービス㈱	和歌山県和歌山市
鳴海製陶㈱	愛知県名古屋	イズミ機械㈱	大阪府大阪市	鳴陶商事㈱	愛知県名古屋	住金小倉ゼネラルサービス㈱	福岡県北九州市
住 倉 工 業 ㈱	東京都港区	日本アークス㈱	東京都新宿区	ユニオン・パイプ	イギリス	海南鋼管ゼネラルサービス㈱	和歌山県海南市
住金ステンレス鋼管㈱	茨城県猿島郡	スミトモ・メタル・アメリカ・インコーポ	アメリカ合衆国	住 特 通 商 ㈱	大阪府大阪市	親 和 産 業 ㈱	大阪府大阪市
スミメタル・オーストラリア	オーストラリア	山本重工業㈱	三重県桑名市	㈱ 鋼管印刷所	兵庫県尼崎市	㈱ 有 信	兵庫県尼崎市
住金溶接棒 ㈱	兵庫県尼崎市	住金和歌山鉱化㈱	和歌山県和歌山市	和歌山事務サービス㈱	和歌山県和歌山市	紫 泉 産 業 ㈱	福岡県北九州市
住金横浜スチールセンター㈱	神奈川県横浜市	鹿島プラント工業㈱	茨城県鹿島郡	㈱鹿島ビジネスサービス	茨城県鹿島郡	丸ノ内ビジネスサービス㈱	東京都千代田区
ウエスタン・チューブ・アンド・コンシトコブ	アメリカ合衆国	和歌山鋼管化工㈱	和歌山県海南市	住精エンジニアリング㈱	兵庫県尼崎市	小倉事務サービス㈱	福岡県北九州市
㈱柏原機械製作所	大阪府柏原市	近畿住特電子㈱	兵庫県養父郡	住 精 興 業 ㈱	兵庫県尼崎市	製鋼ゼネラルサービス㈱	大阪府大阪市
住金機械加工㈱	大阪府大阪市	スミトモ・メタル・インタストリーズ・オブ・サンズ	オランダ領アンチレス・キュラソ	スミトモ・メタル・インドカスタリアス・レシタルシカス・リミテッド	ブラジル	鋼管ゼネラルサービス㈱	兵庫県尼崎市
鹿 島 運 輸 ㈱	茨城県鹿島郡	㈱ ナ ル ミ	東京都港区	紀 水 産 業 ㈱	和歌山県和歌山市	住 精 サービス ㈱	兵庫県尼崎市
九州住特電子㈱	佐賀県杵島郡	住金小倉プラント工業㈱	福岡県北九州市	㈱ 扶桑印刷所	大阪府大阪市		

(注) 上記子会社は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

(1) 連結決算日は毎年3月31日とする。

(2) 上記4連結子会社について連結財務諸表を作成する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	—	
株 券 の 種 類	100,500,1,000,10,000,100,000 100 株未満の株数を表示する株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	無料(但し、不所持再発行は有料)
株式の名義書換え	取扱場所 大阪市東区北浜5丁目15番地 住友信託銀行株式会社証券代行部			
	代 理 人 大阪市東区北浜5丁目15番地 住友信託銀行株式会社			
	取 次 所 住友信託銀行株式会社 全 国 各 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞			
株主に対する特典	な し			